

島根原子力発電所 2号炉 津波による損傷の防止

論点 3 防波壁の構造についての構造成立性

令和 2 年 8 月
中国電力株式会社

目次

1.	構造成立性評価の基本方針	2
2.	構造成立性評価断面の選定	8
3.	防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討	16
3.1	構造成立性評価における解析条件	17
3.2	構造成立性検討結果(断面：地盤改良部)	29
4.	防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討	37
4.1	構造成立性評価における解析条件	38
4.2	構造成立性検討結果(断面：荷揚護岸北側部)	49
5.	防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討	58
5.1	構造成立性評価における解析条件	59
5.2	構造成立性検討結果(断面：地盤改良部)	70
5.3	構造成立性検討結果(断面：輪谷部)	78
5.4	構造成立性検討結果(断面：東端部，西端部)	83
6.	止水性に係る検討結果（2次元浸透流解析）	86
7.	まとめ	89

1. 構造成立性評価の基本方針

1. 構造成立性評価の基本方針

1.1 構造成立性評価の概要

- 島根原子力発電所防波壁の設計方針については、第790回審査会合（令和元年10月31日）、第839回審査会合（令和2年2月25日）及び第870回審査会合資料「論点3 防波壁の設計方針について」で説明した。
- 今回、設置許可段階において、基本設計の成立性を確認するため、防波壁の基本構造が設置許可基準規則の各条文（第3条※¹、第4条、第5条）に適合する見通しであること（構造成立性）を示すため、地震時、津波時における評価を実施した。
- なお、荷重等の評価条件は現時点のものであり、今後変更になった場合は設計に反映することとする※²。

※1 本資料は、主に第4条、第5条への適合性についてまとめている。第3条への適合性については、基礎地盤の安定性評価の審査において説明する。

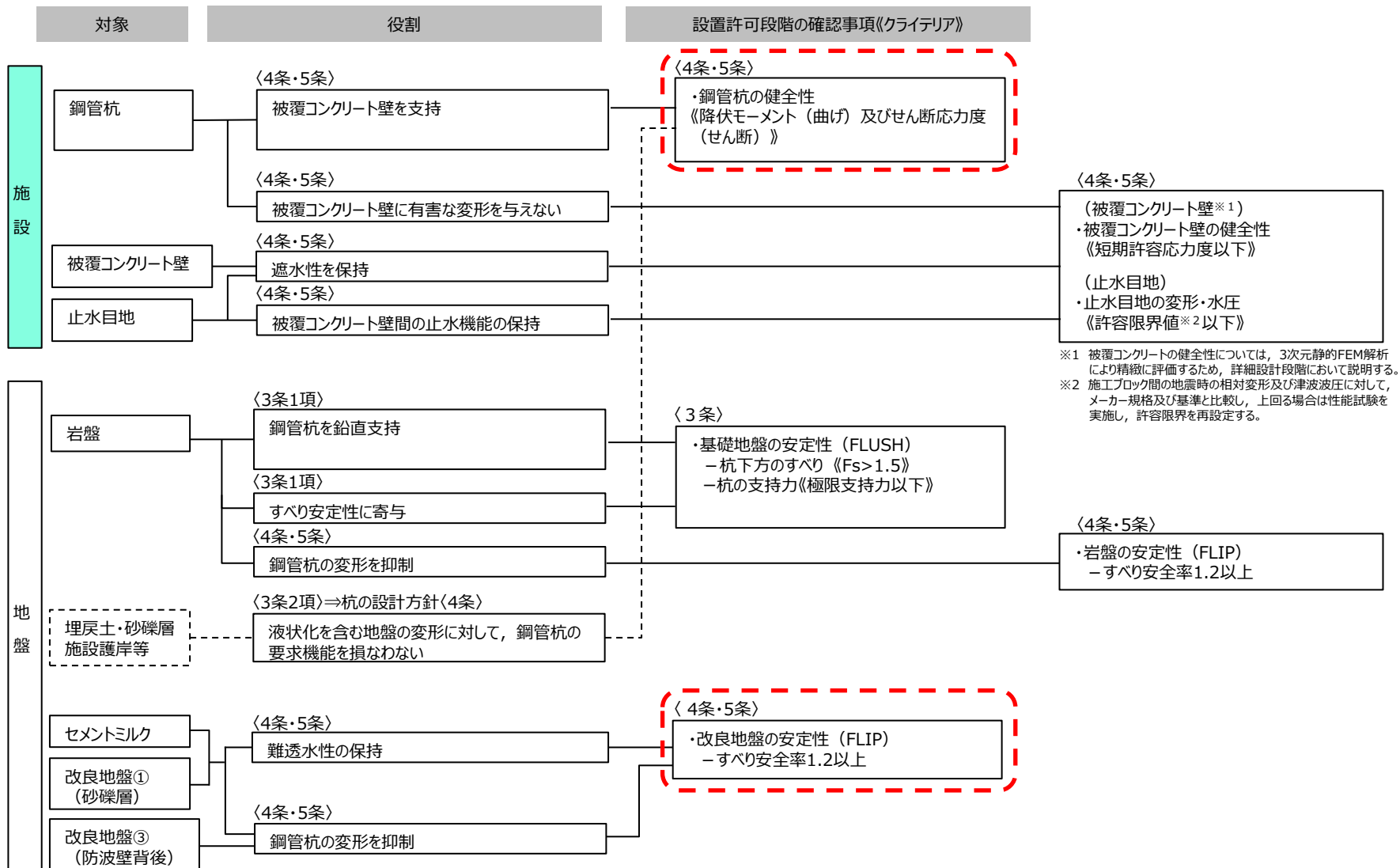
※2 詳細設計段階で万一裕度が確保できなくなった場合には、追加の裕度向上対策の実施により対応する。

1. 構造成立性評価の基本方針

1.2 構造成立性評価における確認項目（防波壁（多重鋼管杭式擁壁））

■ 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）における設置許可段階の確認項目を示す。

 : 本資料における確認項目(4・5条)



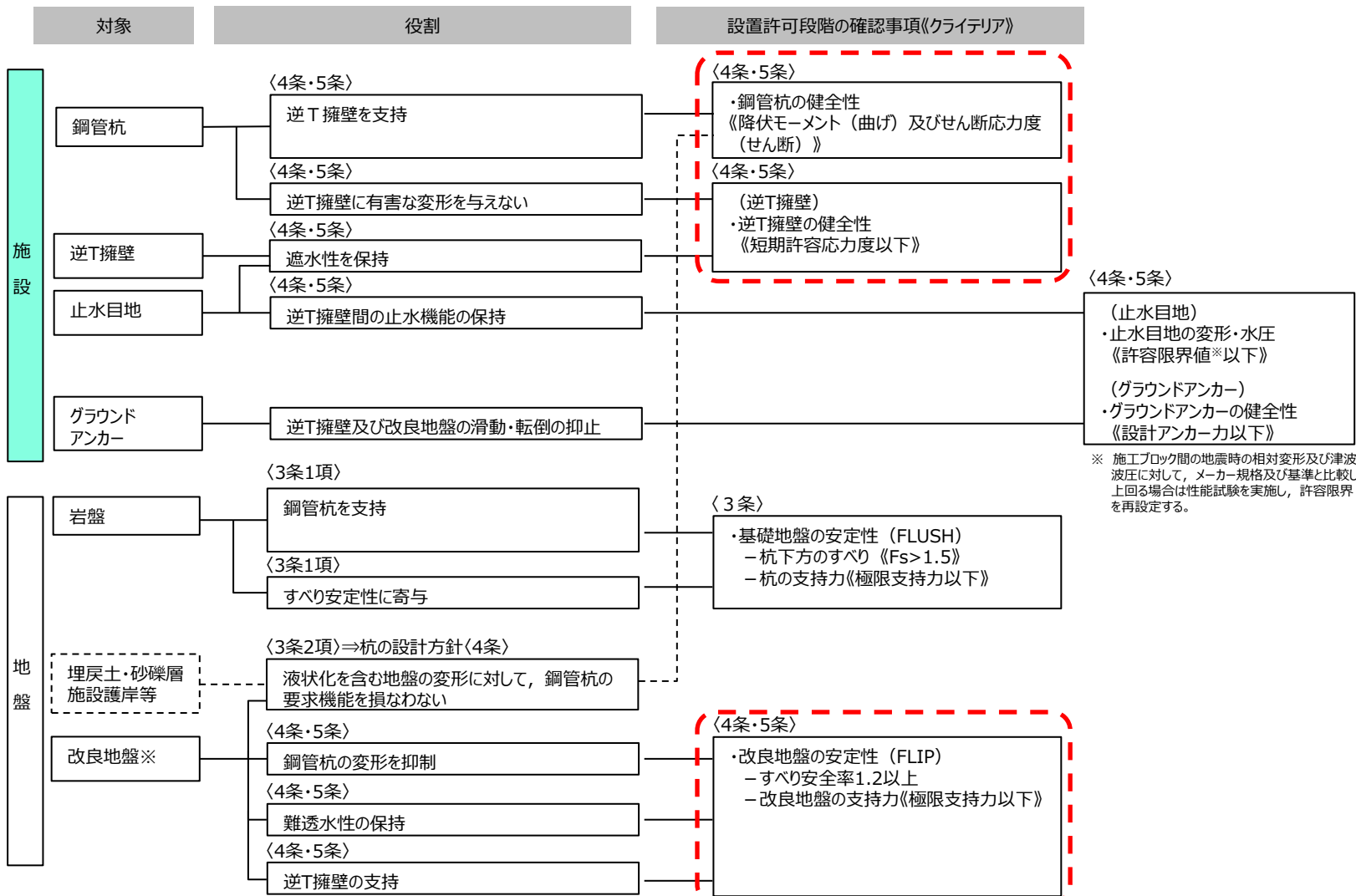
※1 被覆コンクリートの健全性については、3次元静的FEM解析により精緻に評価するため、詳細設計段階において説明する。
 ※2 施工ブロック間の地震時の相対変形及び津波波圧に対して、メーカー規格及び基準と比較し、上回る場合は性能試験を実施し、許容限界を再設定する。

1. 構造成立性評価の基本方針

1.2 構造成立性評価における確認項目（防波壁（鋼管杭式逆T擁壁））

■ 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）における設置許可段階の確認項目を示す。

 : 本資料における確認項目(4・5条)



※ 施工ブロック間の地震時の相対変形及び津波波圧に対して、メーカー規格及び基準と比較し、上回る場合は性能試験を実施し、許容限界を再設定する。

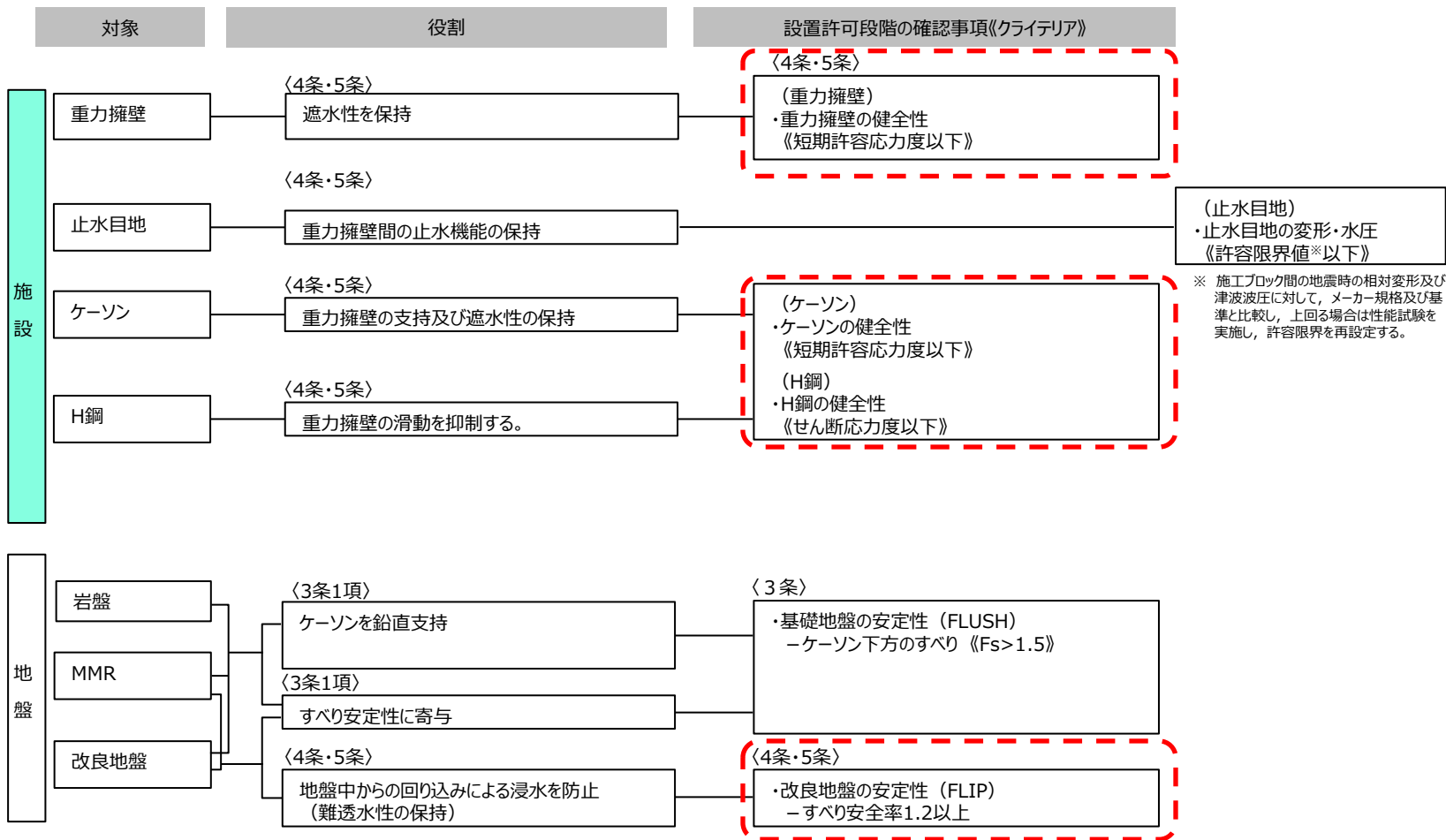
※ RC床板については、保守的に改良地盤として扱う。

1. 構造成立性評価の基本方針

1.2 構造成立性評価における確認項目（防波壁（波返重力擁壁））

■ 防波壁（波返重力擁壁）における設置許可段階の確認項目を示す。

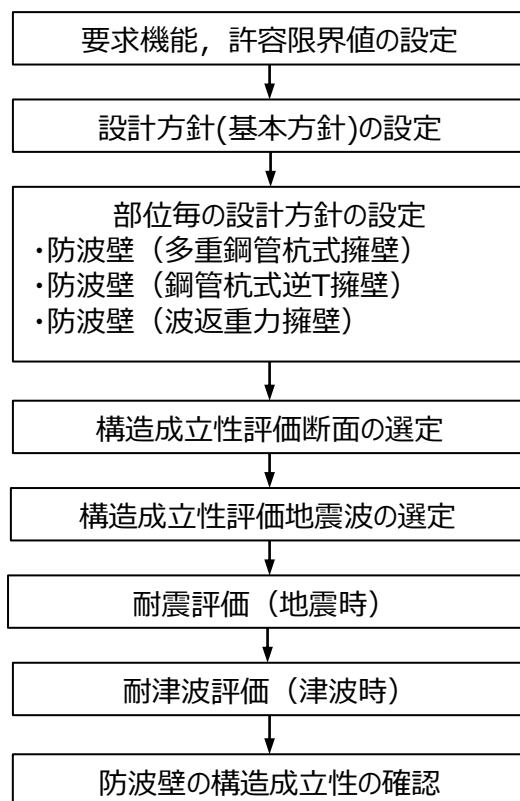
 : 本資料における確認項目(4・5条)



1. 構造成立性評価の基本方針

1.3 構造成立性見直し確認方針

- 防波壁の構造成立性を確認するため、「耐津波設計に係る工認審査ガイド」等に基づき、基準地震動 $S_s - D$ 及び基準津波による荷重等に対して、防波壁の施設としての構造部材が十分な余裕があること、補強により対策可能であること等を確認する。
- なお、詳細設計段階で万一余裕が確保できなくなった場合には、追加の余裕向上対策(改良地盤範囲の拡大等)の実施により対応する。



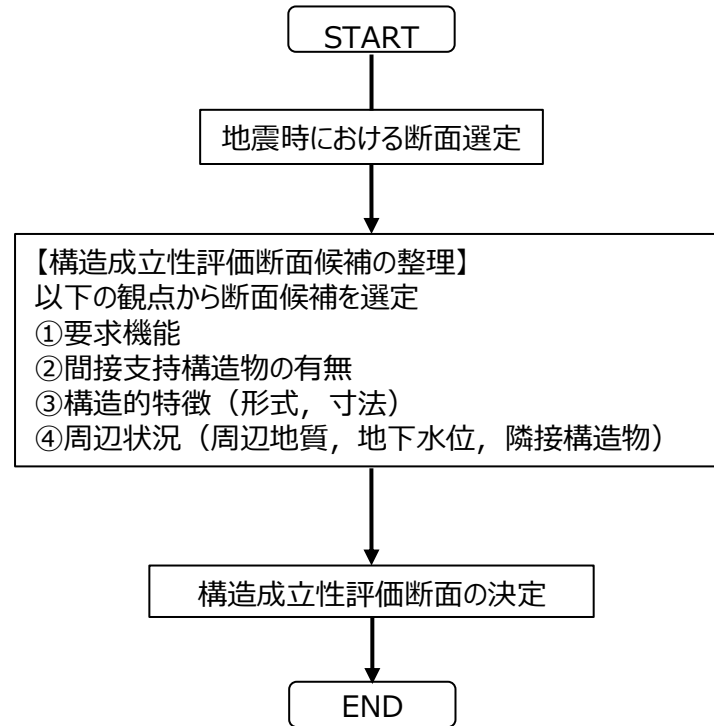
防波壁の構造成立性評価の流れ

2. 構造成立性評価断面の選定

2. 構造成立性評価断面の選定

2.1 構造成立性評価断面選定フロー

- 防波壁は敷地前面に広範囲にわたり設置することから、構造的特徴や周辺地質状況等を踏まえて、以下のフローに基づき構造成立性における評価断面を選定する。
- なお、詳細設計段階では、必要に応じて構造成立性確認において選定した地点以外の断面も選定し評価を行う。



構造成立性評価断面選定フロー

2. 構造成立性評価断面の選定

2.2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）①

- 下表のとおり①要求機能，②間接支持する設備，③構造的特徴（上部工及び下部工），④周辺状況（周辺地質）の観点にて構造成立性評価断面候補を整理した。
- その結果，③構造的特徴（下部工）及び④周辺状況（周辺地質）の特徴を踏まえた候補断面を選定することとした。

構造成立性評価断面候補の整理（防波壁（多重鋼管杭式擁壁））

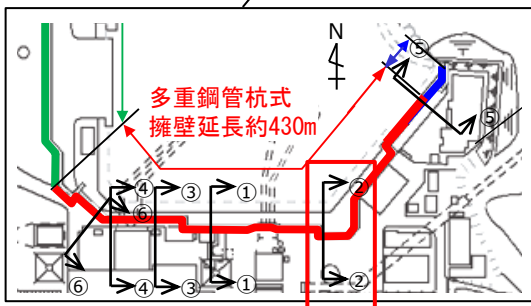
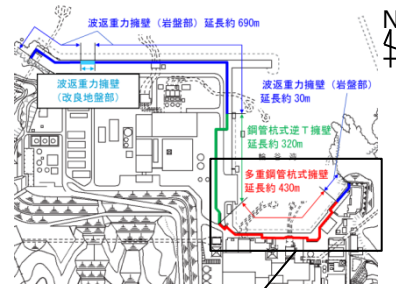
		防波壁（多重鋼管杭式擁壁）	要求機能及び観点による整理	
①要求機能		津波防護施設	・要求機能による断面選定は不要である。	
②間接支持する設備		・なし	・間接支持する設備による断面選定は不要である。	
③構造的特徴	上部工	構造概要	・同一の断面となっており，構造的特徴による断面選定は不要である。	
		寸法		
	下部工	構造概要		・位置に応じて杭長が異なるため，候補断面の選定が必要である。
		寸法		
④周辺状況（周辺地質）		・主にCM級岩盤またはCH級岩盤に鋼管杭を打設 ・周辺地質は，埋戻土（掘削ズリ）・埋戻土（粘性土）及び砂礫層が分布し，一部基礎砕石の下側を地盤改良	・位置に応じて岩盤深さ，改良地盤の有無等，周辺状況が異なるため，候補断面の選定が必要である。	

上記より，下部工の構造的特徴及び周辺地質の特徴を踏まえた候補断面を抽出する。

2. 構造成立性評価断面の選定

2.2 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）②

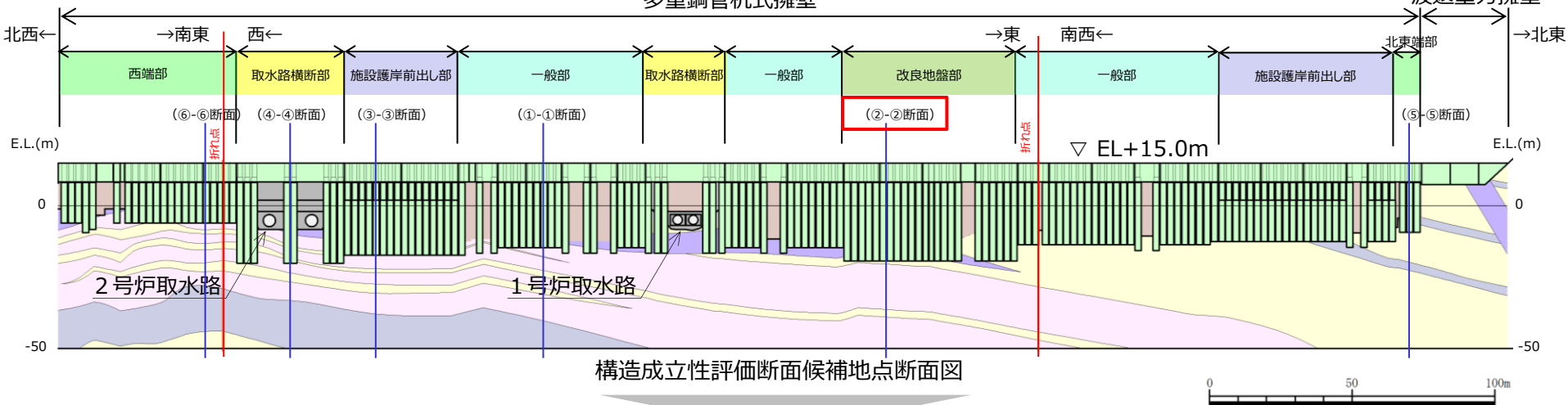
着目点	構造的特徴	周辺状況
①-①断面	・施設護岸の背面に、鋼管杭4,5本程度を標準とした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：18.1m ・鋼管杭を根入れ深さ5.0m程度で主にCM級岩盤に打設し、支持。 ・南側に北口警備所が隣接するが小規模であり防波壁変位に対する影響は軽微。
②-②断面	・施設護岸の背面に、鋼管杭6本程度を標準とした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：22.9m ・鋼管杭を根入れ深さ5.0m程度で主にCM級岩盤に打設し、支持。 ・岩盤が最も深部に存在する断面。 ・基礎捨石の下側に改良地盤及び砂礫層が存在する断面。 ・北東側に管理事務所4号館が隣接するが、小規模であり防波壁変位に対する影響は軽微。
③-③断面	・施設護岸の前面に、鋼管杭8本程度を標準とした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：20.8m ・鋼管杭を根入れ深さ5.0m程度で主にCM級岩盤に打設し、支持。
④-④断面	・取水管を横断するため、鋼管杭を2列配置し、16本程度を標準とした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：16.8m ・鋼管杭を根入れ深さ7.0m程度で主にCM級及びCH級岩盤に打設し、支持。
⑤-⑤断面	・施設護岸上に鋼管杭4本を標準とした壁体を設置。	・地表面から岩盤までの深さ：12.7m ・鋼管杭を根入れ深さ5.0m程度で主にCH級岩盤に打設し、支持。 ・東側にサイトビルが隣接するが、岩盤上に直接基礎形式で設置されており、防波壁変位に対する影響は軽微。
⑥-⑥断面	・施設護岸の背面に、鋼管杭5本程度を標準とした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：9.5m ・鋼管杭を根入れ深さ5.0m程度で主にCM級及びCH級岩盤に打設し、支持。



- 凡例
- 埋戻土 (掘削ズリ、粘性土)
 - 砂礫層
 - 安山岩
 - 凝灰岩・凝灰角礫岩 (頁岩の薄層を挟む)
 - 頁岩・凝灰岩の互層
 - 頁岩 (凝灰岩の薄層を挟む)
 - 岩相境界線
 - 改良地盤
 - MMR・コンクリート構造物被覆石・捨石・基礎捨石
 - 防波壁

多重鋼管杭式擁壁

波返重力擁壁



構造成立性評価断面候補地点断面図

設置許可段階における構造成立性評価の断面は、「岩盤が最も深部に位置し、かつ基礎捨石の下側に改良地盤及び砂礫層が存在する②-②断面」を選定する。

2. 構造成立性評価断面の選定

2.3 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）①

- 下表のとおり①要求機能，②間接支持する設備，③構造的特徴（上部工及び下部工），④周辺状況（周辺地質）の観点にて構造成立性評価断面候補を整理した。
- その結果，③構造的特徴（下部工）及び④周辺状況（周辺地質）の特徴を踏まえた候補断面を選定することとした。

構造成立性評価断面候補の整理（防波壁（鋼管杭式逆T擁壁））

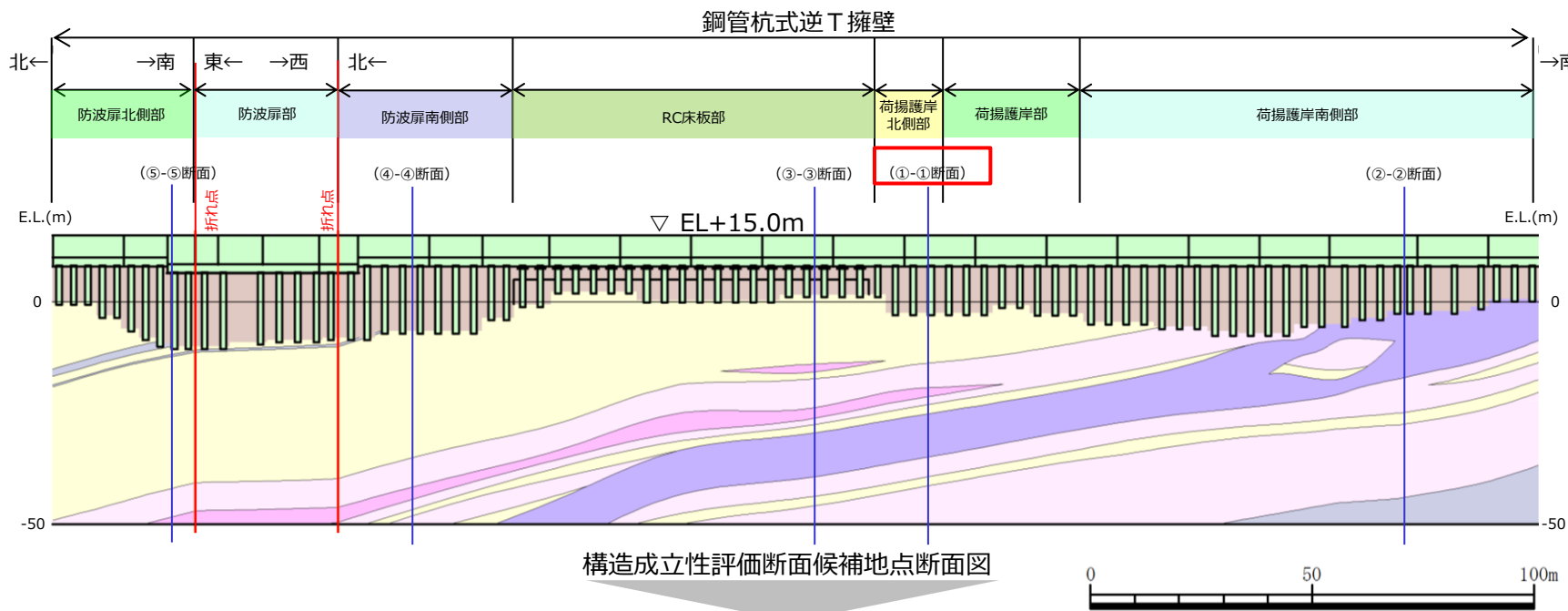
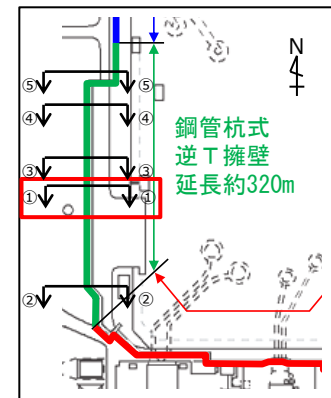
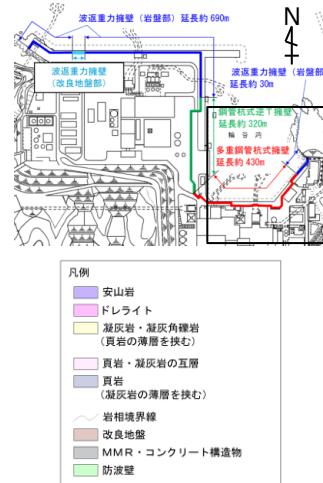
		防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）	要求機能及び観点による整理	
①要求機能		津波防護施設	・要求機能による断面選定は不要である。	
②間接支持する設備		・なし	・間接支持する設備による断面選定は不要である。	
③構造的特徴	上部工	構造概要	・同一の断面となっており，構造的特徴による断面選定は不要である。	
		寸法		・幅8.5m，高さ7.0m～8.5m
	下部工	構造概要		・位置に応じて岩盤深さが異なるため，候補断面の選定が必要である。
		寸法		
④周辺状況（周辺地質）		地質概要	・位置に応じて岩盤深さ及び施設護岸位置等，周辺状況が異なるため，候補断面の選定が必要である。	

上記より，下部工の構造的特徴及び周辺地質の特徴を踏まえた候補断面を抽出する。

2. 構造成立性評価断面の選定

2.3 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁） ②

着目点	構造的特徴	周辺状況
①-①断面	・鋼管杭8本を1ブロックとした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：10.3m ・鋼管杭を根入れ深さ0.5m程度で主にCM級岩盤に打設。
②-②断面	・鋼管杭6本又は8本を1ブロックとした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：10.0m ・鋼管杭を根入れ深さ0.5m程度で主にCH級岩盤に打設。
③-③断面	・鋼管杭8本を1ブロックとした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：6.3m ・鋼管杭を根入れ深さ0.5m程度で主にCM級岩盤に打設。 ・逆T擁壁下部に地盤改良を実施し、その上部にRC床板を設置。
④-④断面	・鋼管杭6本又は8本を1ブロックとした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：14.5m ・鋼管杭を根入れ深さ0.5m程度で主にCM級岩盤に打設。
⑤-⑤断面	・鋼管杭6本又は10本を1ブロックとした壁体を連続して設置。	・地表面から岩盤までの深さ：16.5m ・鋼管杭を根入れ深さ0.5m程度で主にCM級岩盤に打設。 ・東側には輪谷湾が近接。



設置許可段階における構造成立性評価の断面は、「標準断面として①-①断面」を選定する。

2. 構造成立性評価断面の選定

2.4 防波壁（波返重力擁壁）①

- 下表のとおり①要求機能，②間接支持する設備，③構造的特徴（上部工及び下部工），④周辺状況（周辺地質）の観点にて構造成立性評価断面候補を整理した。
- その結果，③構造的特徴（下部工）及び④周辺状況（周辺地質）の特徴を踏まえた候補断面を選定することとした。

耐震評価候補断面の整理（防波壁（波返重力擁壁））

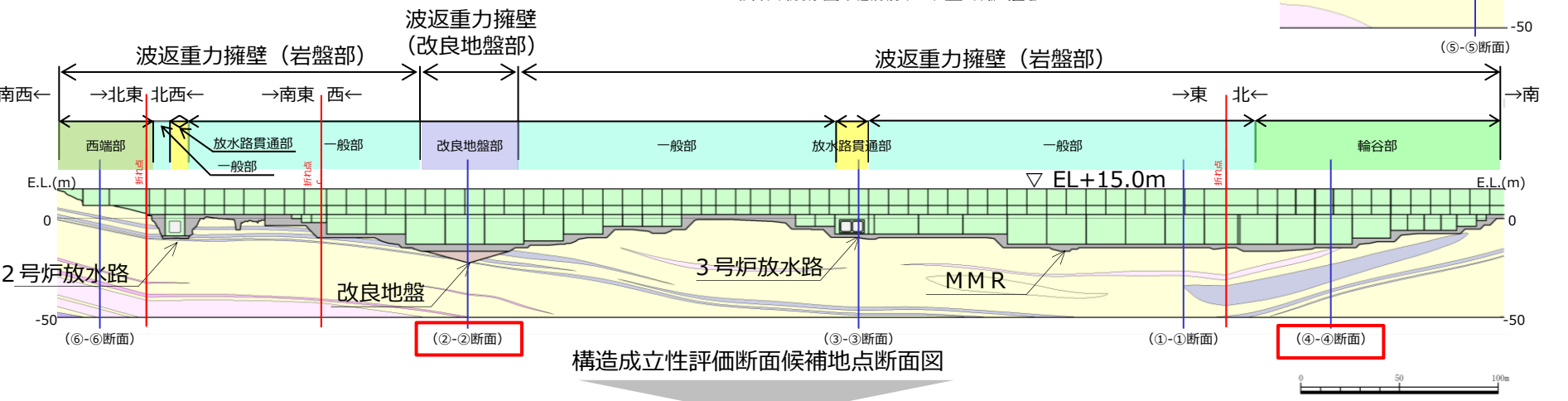
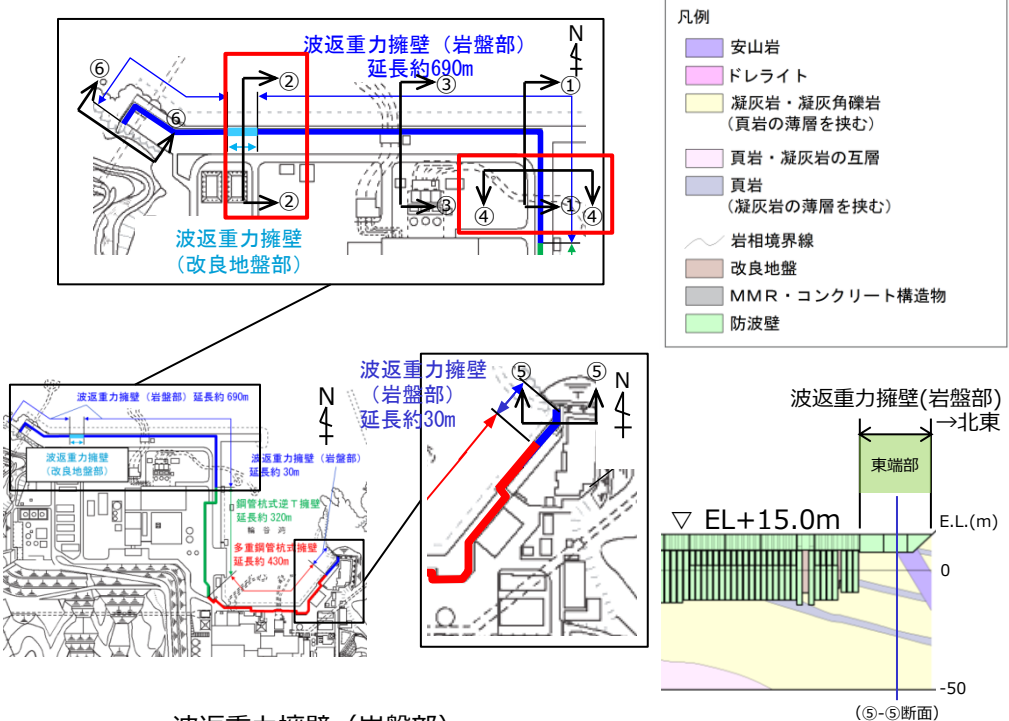
		防波壁（波返重力擁壁）	要求機能及び観点による整理
①要求機能		津波防護施設	・要求機能による断面選定は不要である。
②間接支持する設備		・なし	・間接支持する設備による断面選定は不要である。
③構造的特徴	上部工	構造概要	・ほぼ同一の断面となっており，構造的特徴による断面選定は不要である。
		寸法	
	下部工	構造概要	・位置に応じてケーソンの有無，高さが異なるため，候補断面の選定が必要である。
		寸法	
④周辺状況（周辺地質）		地質概要	・位置に応じて岩盤深さ，岩級区分，改良地盤の有無等，周辺状況が異なるため，候補断面の選定が必要である。

上記より，下部工の構造的特徴及び周辺地質の特徴を踏まえた候補断面を抽出する。

2. 構造成立性評価断面の選定

2.4 防波壁（波返重力擁壁）②

着目点	構造的特徴	周辺状況
①-①断面	・約10mを1ブロックとした鉄筋コンクリート造の壁体を連続で設置。	・地表面から岩盤までの深さ：21.2m ・ケーソンを介して主にCM級岩盤に支持される。
②-②断面	・約10mを1ブロックとした鉄筋コンクリート造の壁体を連続で設置。	・地表面から岩盤までの深さ：29.0m ・ケーソンを介して主にCM級岩盤または改良地盤に支持される。 ・高圧噴射攪拌工法により地盤改良を実施している改良地盤部が存在する。 ・周辺に砂礫層が分布している。
③-③断面	・約10mを1ブロックとした鉄筋コンクリート造の壁体を連続で設置。	・地表面から岩盤までの深さ：16.3m ・ケーソンを介して主にCH級岩盤に支持される。
④-④断面	・約10mを1ブロックとした鉄筋コンクリート造の壁体を連続で設置。	・地表面から岩盤までの深さ：23.2m ・ケーソンを介して主にCM級岩盤に支持される。
⑤-⑤断面	・約10mを1ブロックとした鉄筋コンクリート造の壁体を連続で設置。 ・端部にかけて岩盤に擦り付く。	・主にCH級岩盤に直接支持される。
⑥-⑥断面	・約10mを1ブロックとした鉄筋コンクリート造の壁体を連続で設置。 ・端部にかけて岩盤に擦り付く。	・CM級岩盤に直接支持される。



設置許可段階における構造成立性評価の断面は、「南北方向断面で岩盤が他地点と比較し相対的に最も深部に位置し、改良地盤及び砂礫層が分布する②-②断面」、及び「東西方向断面で岩盤が最も深部に位置する④-④断面」を選定する。

- 3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討
 - 3.1 構造成立性評価における解析条件
 - 3.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討

3.1 構造成立性評価における解析条件

3.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.1 地震時①

解析の目的（2次元動的 F E M解析（有効応力解析））

- 鋼管杭，被覆コンクリート壁等の施設及び埋戻土，岩盤等の地盤を含めた全体の動的挙動評価。
- 地盤物性及び液状化対象層を考慮した影響評価。

モデル条件

- 鋼管杭は線形はり要素でモデル化する。
- 岩盤及び施設護岸は線形平面要素でモデル化する。
- 埋戻土（掘削ズリ），埋戻土（粘性土），砂礫層，改良地盤，被覆石及び基礎捨石はマルチスプリング要素でモデル化する。消波ブロックは分布荷重でモデル化する。
- 液状化評価対象層である埋戻土（掘削ズリ）及び砂礫層は液状化パラメータを設定する。
- 海水は流体要素でモデル化する。
- 防波壁と背後地盤など，要素間の滑り・剥離を考慮する箇所は，ジョイント要素でモデル化する。

モデル化領域

- 鉛直方向は，下端から十分な距離を確保するためEL-50mまでモデル化する。
- 水平方向は，海側，陸側とも十分な領域を確保するよう全幅220mでモデル化する。

地盤要素の要素高さ

- 地盤の要素高さは，最大周波数及び地盤のせん断波速度 V_s より求まる最大要素高さを上回らないように設定する。

$$H_{max} = \frac{1}{m} \cdot \lambda = \frac{1}{m} \cdot \frac{V_s}{f_{max}}$$

H_{max} : 最大要素高さ(m)

λ : せん断波の波長(m)

V_s : せん断波の速度(m/s)

f_{max} : 考慮する地震動の最大周波数(Hz)

m : 分割係数(=5とした)

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.1 地震時②

ジョイント要素

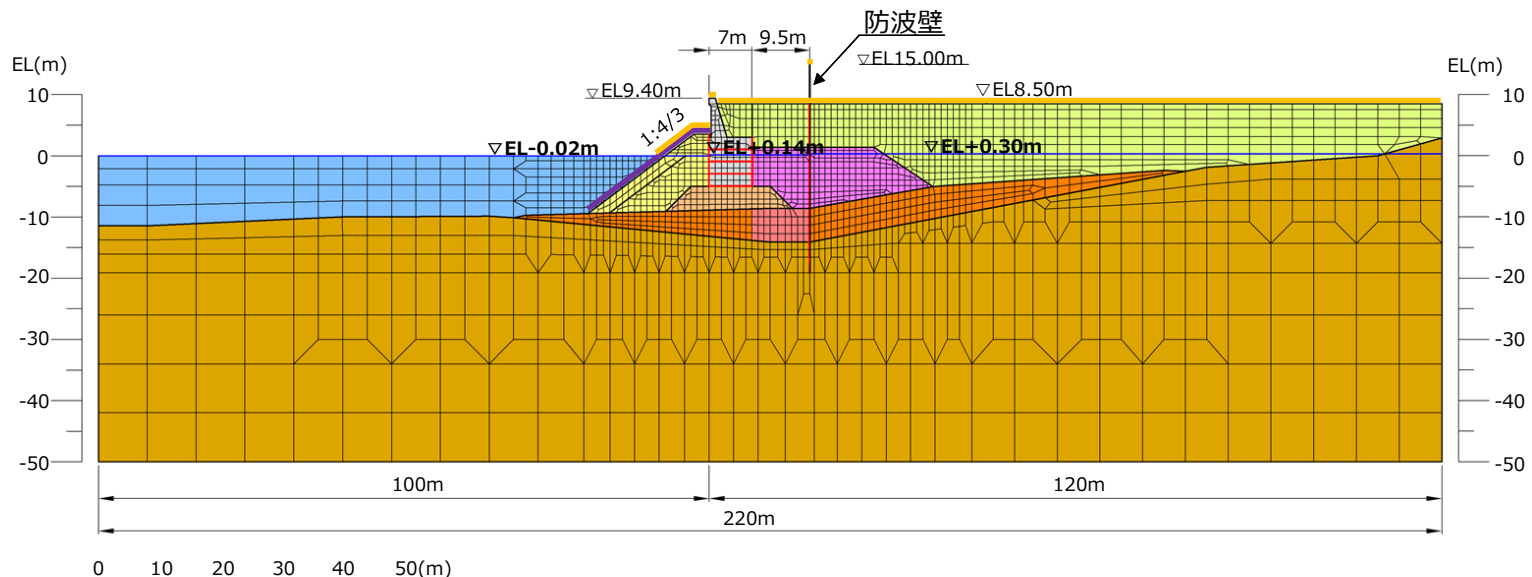
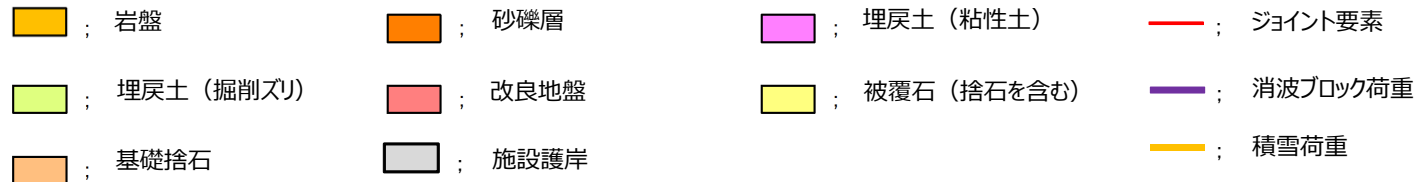
- 防波壁と周辺地盤など、施設と地盤の間の滑り・剥離を考慮する箇所は、ジョイント要素を設定する。

境界条件

- 動的解析では、半無限地盤へのエネルギー逸散を評価するため、モデル側方及び底面に粘性境界を設ける。

地下水位の設定

- 構造成立性評価における地下水位の設定に当たっては、港湾基準に基づく残留水圧を考慮するため、護岸前面はEL-0.02m、護岸から防波壁まではEL+0.14m、防波壁より陸側はEL+0.30mを設定する。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、設定する。



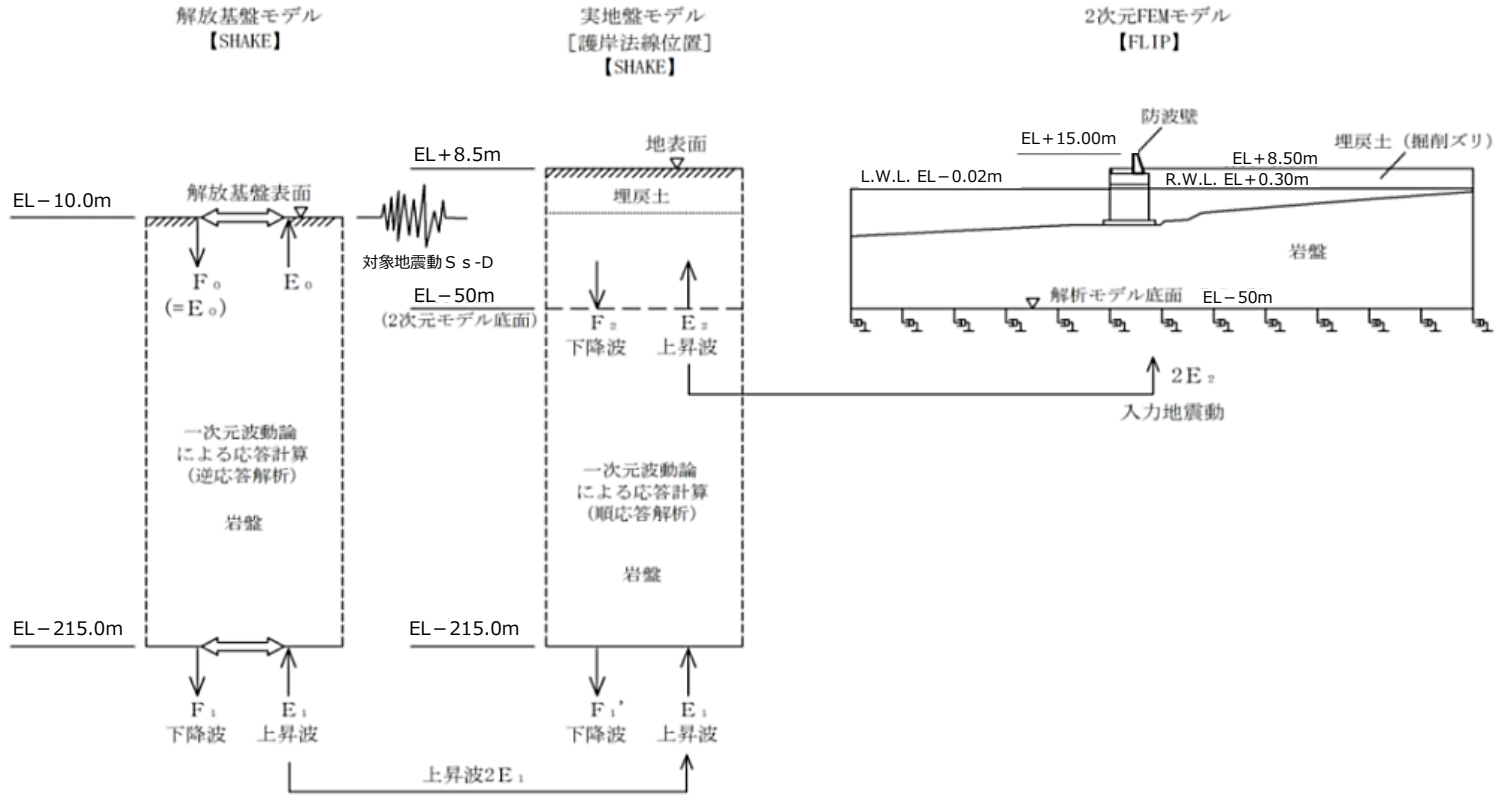
防波壁（多重鋼管杭式擁壁）（地盤改良部）の解析モデル

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.1 地震時③

入力地震動

- 入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動 S_s-D を、一次元波動論により解析モデル下端で評価し、水平方向及び鉛直方向に同時に与える。



減衰定数

- 減衰特性は、港湾構造物設計事例集に基づき、Rayleigh減衰による剛性比例型減衰とする。なお、地盤の非線形性を考慮するマルチスプリング要素（埋戻土（掘削ズリ）、埋戻土（粘性土）、砂礫層、改良地盤、被覆石及び基礎捨石）は履歴減衰も考慮する。

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.1 地震時④

材料種別		物理特性		強度特性			変形特性			設定根拠	
		単位体積重量		粘着力 C (kN/m ²)	せん断 抵抗角 Φ _i (°)	せん断強度 T _f ※1, 2 (kN/m ²)	せん断弾性係数 G※1, 3, 4 (ヤング率 E)※5 (kN/m ²)	ポア ソン 比 ν	最大 減衰定数 h _{max}		
		飽和, 湿潤 γ _{sat} , γ _t (kN/m ³)	水中 γ' (kN/m ³)								
地盤	埋戻土 (掘削スリ)	気中	19.6	-	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}	0.24	(単位体積重量) ・埋戻土（掘削スリ）、砂礫層、改良地盤は現地調査結果により設定 ・埋戻土（粘性土）は『港湾基準』に準拠し設定 (粘着力) ・埋戻土（掘削スリ、粘性土）、砂礫層は『設計事例集』に準拠し設定 ・改良地盤は『浸透固化処理工法技術マニュアル』に準拠し設定 (せん断抵抗角) ・埋戻土（掘削スリ）は液状化パラメータ設定支援環境 FLIPSIM(Ver.3.0.1)により算定 ・埋戻土（粘性土）：『設計事例集』に準拠し設定 ・地盤改良は原地盤相当（埋戻土（掘削スリ））の値を設定 (せん断強度) ・『FLIP取扱説明書』に示された定義式に基づき設定 (せん断弾性係数) ・液状化パラメータ設定支援環境 FLIPSIM(Ver.3.0.1)により基準せん断弾性係数G _{ma} を算出し、『FLIP取扱説明書、p.8-2』に示された定義式に基づき設定 (ポアソン比) ・『設計事例集』に準拠し設定 (最大減衰定数) ・国土技術政策総合研究所HP公開の『一次元FLIP入力データ作成プログラム1D-MAKER 操作マニュアル』に準拠し設定	
		水中	20.7	10.6	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}			
	埋戻土 (粘性土)※5 (施設護岸～鋼管杭間)	気中	16.7	-	0	30.00	σ' _m sin30.00°	12750(σ' _m /112.3) ^{0.5}	0.20		
		水中	16.7	6.6	0	30.00	σ' _m sin30.00°	12750(σ' _m /141.8) ^{0.5}			
	埋戻土 (粘性土)※5 (鋼管杭背面)	気中	16.7	-	0	30.00	σ' _m sin30.00°	12750(σ' _m /111.3) ^{0.5}	0.33		
		水中	16.7	6.6	0	30.00	σ' _m sin30.00°	12750(σ' _m /140.2) ^{0.5}			
	砂礫層 (施設護岸～鋼管杭間)	20.7	10.6	0	38.81	σ' _m sin38.81°	63390(σ' _m /98) ^{0.5}	0.24			
砂礫層 (鋼管杭背面)	20.7	10.6	0	38.81	σ' _m sin38.81°	63390(σ' _m /98) ^{0.5}					
改良地盤①（砂礫層）	20.7	10.6	1677	38.00	1677 cos38.00° +σ' _m sin38.00°	751900(σ' _m /98) ^{0.5}					
護岸構成材	施設護岸 (パラベット)	24.0	-	-	-	-	(E=2.330×10 ⁷)	0.20	-	(単位体積重量) ・施設護岸は『港湾基準』及び『コンクリート標準示方書』に準拠し設定 ・石材（被覆石、基礎捨石）は『港湾基準』に準拠し設定 (粘着力) ・石材（被覆石、基礎捨石）は『港湾基準』に示される20(kN/m ²)を保守的に0と設定。 (せん断抵抗角) ・石材（被覆石、基礎捨石）は『港湾基準』に準拠し設定 (せん断強度) (せん断弾性係数) ・地盤と同様 (ポアソン比) ・石材（被覆石、基礎捨石）は『設計事例集』に準拠し設定 ・護岸は『コンクリート標準示方書』に準拠し設定 (最大減衰定数) ・国土技術政策総合研究所HP公開の『一次元FLIP入力データ作成プログラム1D-MAKER 操作マニュアル』に準拠し設定	
	施設護岸 (上部コンクリート)	22.6	-	-	-	-	(E=2.040×10 ⁷)				
	施設護岸 (セルラーブロック) (コンクリート詰)	気中	23.0	-	-	-	-				(E=2.330×10 ⁷)
		水中	23.0	12.9	-	-	-				(E=2.330×10 ⁷)
	施設護岸 (セルラーブロック) (栗石詰)	22.0	11.9	-	-	-	-				(E=2.330×10 ⁷)
	被覆石（捨石を含む） (気中)	18.0	-	0	35.00	σ' _m sin35.00°	180000(σ' _m /98) ^{0.5}				0.33
基礎捨石・被覆石 (捨石を含む) (水中)	20.0	9.9	0	35.00	σ' _m sin35.00°	180000(σ' _m /98) ^{0.5}	0.33	0.24			

※1 σ'_mは各要素における平均有効拘束圧
 ※2 せん断強度式はτ_f=σ'_m sinφ_f + C cos φ_f
 ※3 せん断弾性係数の式はG=G_{ma}(σ'_m/σ'_{ma})^{mG}。ここにG_{ma}は基準平均有効拘束圧における基準せん断弾性係数、σ'_{ma}は基準平均有効拘束圧、mGは拘束圧依存性のパラメータ(標準値=0.5)。
 ※4 せん断弾性係数を求める際の基準平均有効拘束圧については、粘性土は層中央部における平均有効拘束圧を設定し、粘性土以外については一律98kN/m²(標準値)とする。
 ※5 線形材料については、変形特性としてヤング率を設定する。

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.1 地震時⑤

荷重及び荷重の組合せ

■ 地震時の2次元動的 F E M解析（有効応力）に用いる荷重の組合せを以下に示す。

検討 ケース	常時荷重					短期荷重				
	自重	積雪荷重	風荷重	土圧	水圧	地震荷重	余震荷重	津波荷重	漂流物 荷重	動水圧
地震時	○	○	—	○	○	○	—	—	—	○

・積雪荷重

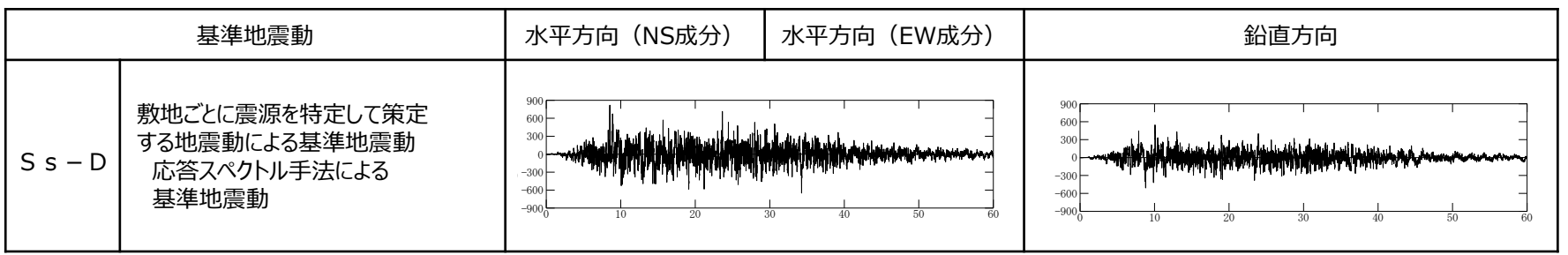
積雪荷重は0.7kN/m²とし、解析領域表面（海水を除く）に作用させる。

・風荷重

構造成立性においては、風荷重による影響は軽微であることから、風荷重は考慮しない。

・地震荷重

解析に用いた地震波は、基準地震動 S s -Dである。



※ 表中のグラフは各基準地震動の加速度時刻歴波形[縦軸:加速度 (cm/s²), 横軸:時間(s)]

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

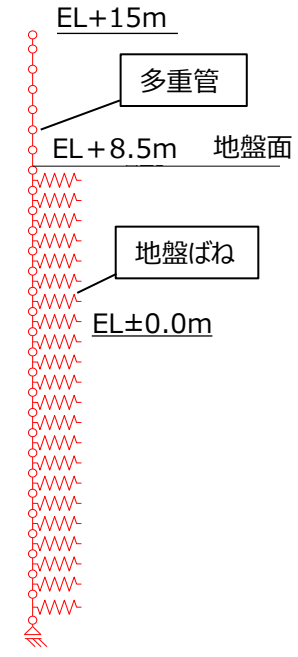
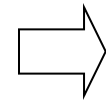
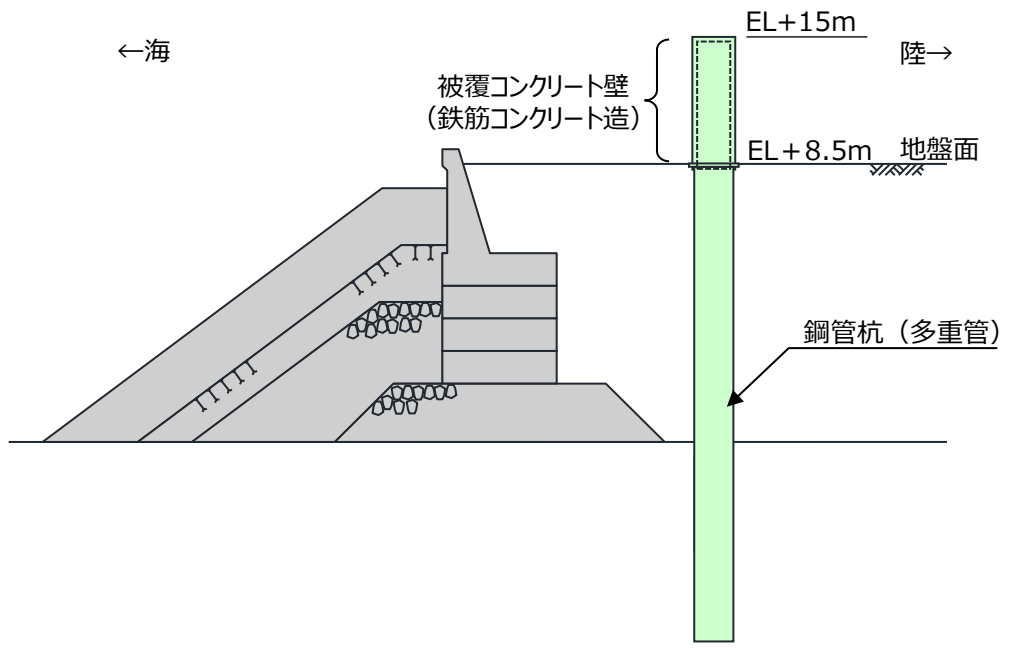
3.1.2 津波時①

解析の目的（2次元静的フレーム解析）

- 鋼管杭の挙動評価（津波時）

モデル条件

- 多重管構造を2次元静的フレームでモデル化し、1本の梁として計算する。
- 地盤は受働土圧を上限とした線形ばねでモデル化する。
- 被覆コンクリートおよび内部の中詰コンクリートの剛性および強度は考慮しない。



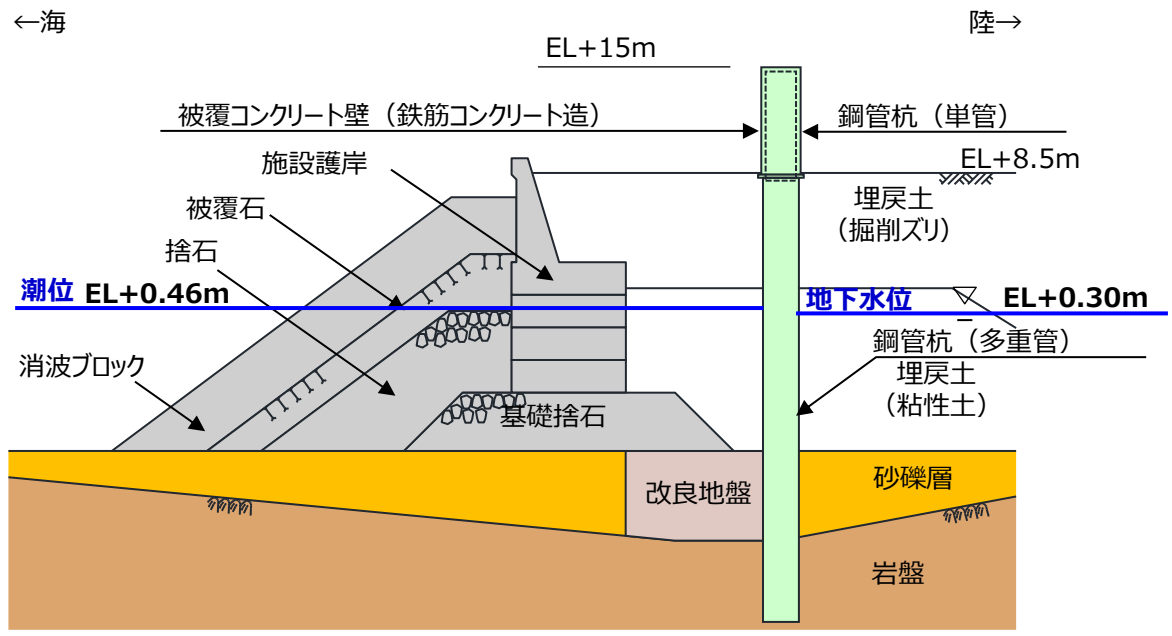
2次元静的フレーム解析モデル図

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.2 津波時②

潮位及び地下水位の設定

- 津波荷重の算定潮位はEL+0.46mとし、構造成立性評価における地下水位はEL+0.30mとする。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、設定する。



地下水位概要図（津波時）

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.2 津波時③

荷重及び荷重の組合せ

- 津波時の2次元静的フレーム解析に用いる荷重の組合せを以下に示す。

検討 ケース	常時荷重					短期荷重				
	自重	積雪荷重	風荷重	土圧	水圧	地震荷重	余震荷重	津波荷重	漂流物 荷重	動水圧
津波時	○	—※	—※	○	○	—	—	○	○	—

・津波荷重

※ 津波時の積雪荷重及び風荷重については、影響が軽微のため考慮しない。

津波波圧は敷地高以上については入力津波高さの1/2を浸水深として朝倉式により算定し、敷地高以下については入力津波高さに基づき谷本式により津波波圧を設定する方針としているが、構造成立性検討にあたっては、施設護岸が損傷する可能性を考慮し、入力津波高さを高潮ハザードの裕度を参照した津波高さEL+12.6mとし、静水面との差の1/2を入射津波の静水圧上の高さ（振幅）として、谷本式により算定し、擁壁の海側から作用させる。

$$\eta^* = 3.0 \times a_1$$

η^* : 静水面上の波圧作用高さ(m)

a_1 : 入射津波の静水圧上の高さ（振幅）(m)

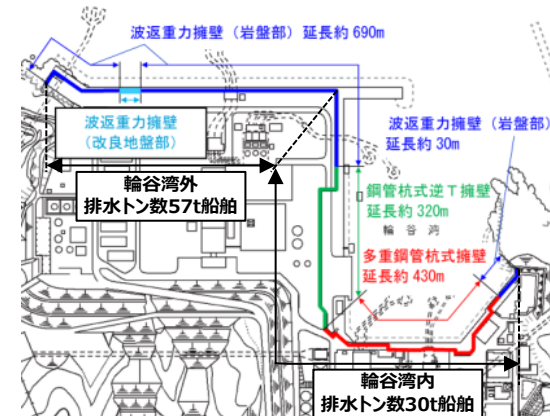
$$P_1 = 2.2 \times \rho g \times a_1$$

P_1 : 静水面における波圧強度(kN/m²)

ρg : 海水の単位体積重量(kN/m³)

$$P_u = P_1$$

P_u : 前面下端における揚圧力(kN/m²)



対象漂流物の設定

■ 漂流物荷重

漂流物荷重については詳細設計段階において設定するため、構造成立性検討にあたっては、道路橋示方書式を用いて以下のとおり設定する。

・輪谷湾外の防波壁に対して排水トン数57t船舶、輪谷湾内の防波壁に対して排水トン数30t船舶を対象漂流物とし、地盤改良部（②-②断面）において排水トン数30t船舶を対象漂流物と設定する。

・流速は10m/sと設定する。

・漂流物荷重は右式を用いて算定し、作用させる。

$$P = 0.1 \times W \times v$$

P : 漂流物荷重 (kN/m²)

W : 対象漂流物重 (kN)

v : 流速 (m/s)

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

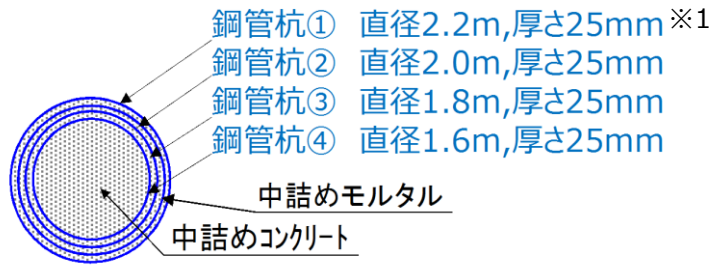
3.1.3 鋼管杭の評価条件①

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鋼管杭	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	(曲げ) 降伏モーメント (せん断) せん断応力度	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編 (平成14年3月)
	津波時	2次元静的フレーム解析			

モデル化方針

- 多重鋼管杭は，各鋼管を中詰めコンクリート及びモルタルで充填することにより，一体として挙動し，荷重を分担できる構造とした。
- 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の2次元動的 F E M解析にあたっては，多重鋼管杭は線形はり要素でモデル化し，単一の断面積及び断面二次モーメント（各管の断面二次モーメントの合計）を設定する。



※1 最外管については，セメントミルクで周囲を覆われており腐食する環境ではないと判断できるが，保守的に厚さに腐食代1mmを考慮し，断面積・断面二次モーメントを算定する。ここで，腐食代は，港湾基準に示されている鋼材の腐食速度の標準値(陸側土中部，残留水位より下)を使用し，耐用年数を50年として算出した。

$$\text{断面二次モーメント } I^{*2} = I_{①} + I_{②} + I_{③} + I_{④}$$

$$\text{断面積 } A^{*2} = A_{①} + A_{②} + A_{③} + A_{④}$$

※2 添え字は鋼管杭の番号

3.1.3 鋼管杭の評価条件②

応力度照査

鋼管杭については、杭に発生する降伏モーメント M_y と最大曲げモーメント M_{max} との比が1以上となることを確認する。
また、せん断応力度 τ_y と発生せん断応力度 τ との比が1以上となることを確認する。

【曲げ】

$$\frac{M_y}{M_{max}} \geq 1$$

M_y : 降伏モーメント (kN・m)

M_{max} : 最大曲げモーメント (kN・m)

【せん断】

$$\frac{\tau_y}{\tau} \geq 1$$

τ_y : せん断応力度 (N/mm²)

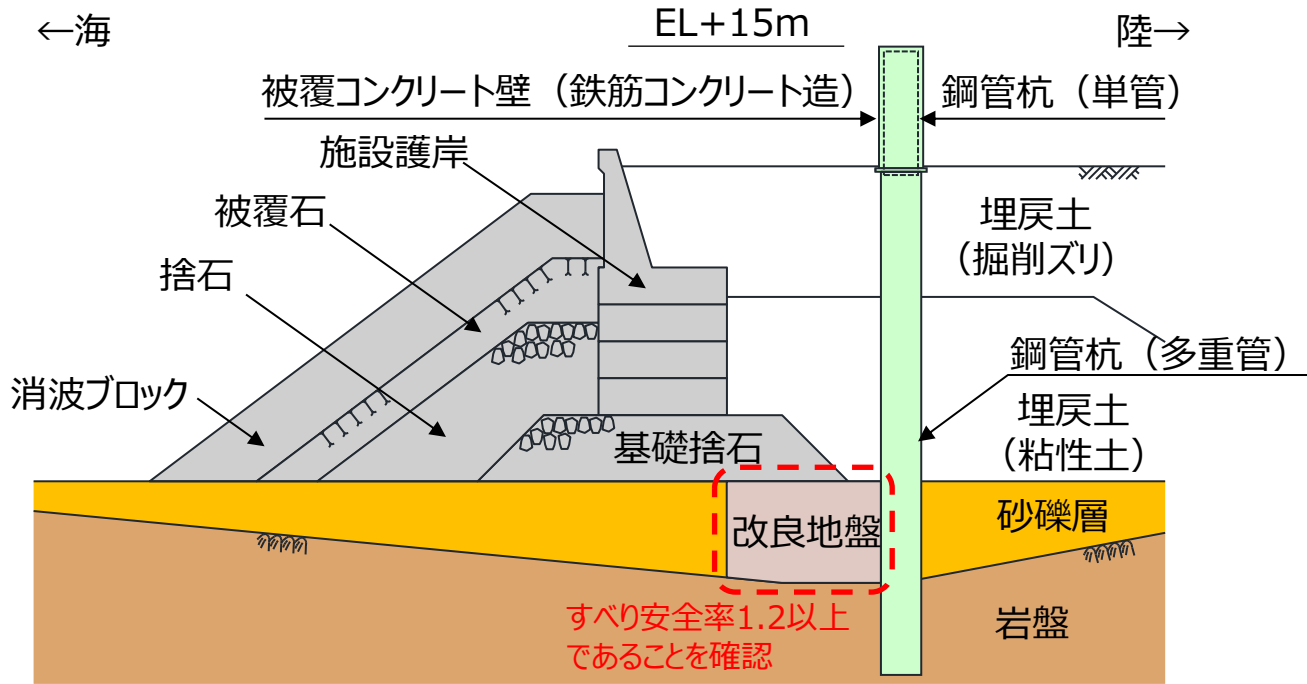
τ : 発生せん断応力度 (N/mm²)

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.1 構造成立性評価における解析条件

3.1.4 改良地盤①（砂礫層）の評価条件

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
改良地盤① (砂礫層)	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	すべり安全率	すべり安全率1.2以上	耐津波設計に係る工認審査ガイド



2次元動的 F E M解析での確認内容

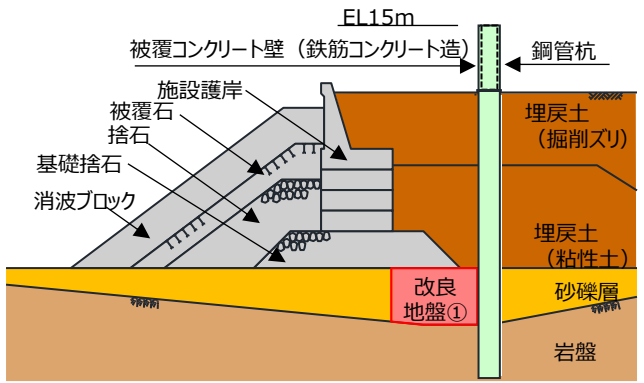
- 3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討
 - 3.1 構造成立性評価における解析条件
 - 3.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）**

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

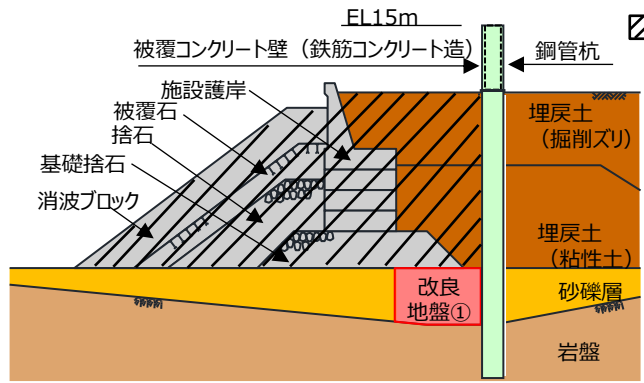
3.2.1 鋼管杭 地震時（1/2）

- 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）（地盤改良部）のうち、鋼管杭の地震時における最小安全率時刻での照査結果を次頁に示す。
- 防波壁に近接する施設護岸の損傷を考慮し、防波壁前面の施設護岸及び埋戻土が無いと仮定した場合（前面なし）の照査結果も併せて示す。
- 照査項目、許容限界
【鋼管杭】

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鋼管杭	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	(曲げ)降伏モーメント (せん断)せん断応力度	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編（平成14年3月）

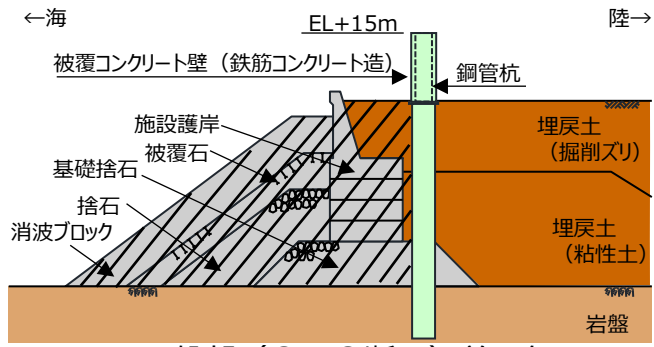


地盤改良部断面（②-②断面）前面有り

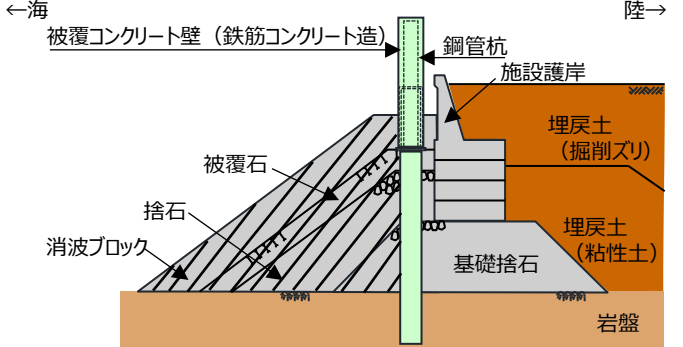


地盤改良部断面（②-②断面）前面無し

: 防波壁前面では、地震により地形変状が発生する可能性を踏まえ、施設護岸及び埋戻土の受働抵抗に関する物性値を考慮しない



一般部（①-①断面）前面無し



施設護岸前出し部（③-③断面）前面無し

検討ケース

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3.2.1 鋼管杭 地震時（2/2）

- 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）（地盤改良部）のうち、鋼管杭の地震時における最小安全率時刻での照査結果を以下に示す。
- また、防波壁に近接する施設護岸の損傷を考慮し、防波壁前面の施設護岸及び埋戻土が無いと仮定した場合（前面なし）の照査結果も併せて示す。
- 鋼管杭に厳しい損傷モード（曲げ、せん断照査の最小安全率時刻）を想定しても、構造成立性が確保されることを確認した。
- 降伏モーメントに対する照査（最小安全率時）

ケース	評価部位	最小安全率となる部位	照査項目	地震動	時刻 (s)	最大曲げモーメント M_{max} (kN・m)	降伏モーメント M_y (kN・m)	最小安全率 M_y/M_{max}	判定 (> 1.0)
地盤改良部断面 (②-②断面) 前面有り	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	曲げ	S s-D	14.09	15,402	23,692	1.53	OK
地盤改良部断面 (②-②断面) 前面なし	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	曲げ	S s-D	17.92	13,153	23,827	1.81	OK
【参考】一般部 (①-①断面) 前面なし	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	曲げ	S s-D	17.58	22,036	27,681	1.25	OK
【参考】施設護岸前出し部 (③-③断面) 前面なし	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	曲げ	S s-D	17.60	14,407	23,582	1.63	OK

- せん断応力度に対する照査（最小安全率時）

ケース	評価部位	最小安全率となる部位	照査項目	地震動	時刻 (s)	発生応力 τ (N/mm ²)	せん断応力度 τ_y (N/mm ²)	最小安全率 τ_y/τ	判定 (> 1.0)
地盤改良部断面 (②-②断面) 前面有り	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	せん断	S s-D	16.02	13	182	14.00	OK
地盤改良部断面 (②-②断面) 前面なし	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	せん断	S s-D	14.17	12	182	15.16	OK
【参考】一般部 (①-①断面) 前面なし	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	せん断	S s-D	17.58	24	182	7.58	OK
【参考】施設護岸前出し部 (③-③断面) 前面なし	鋼管杭	地中部※【4重管構造】	せん断	S s-D	13.74	21	182	8.66	OK

※ 地中部【4重管構造】は、照査値が最も大きくなる外側から2つ目の鋼管杭φ2000(SKK490)の数値を示す。

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3.2.2 鋼管杭 津波時

- 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）（地盤改良部）のうち，鋼管杭の津波時における照査結果を以下に示す。
- 津波時においても，構造成立性が確保されることを確認した。

【鋼管杭】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鋼管杭	津波時	2次元静的フレーム解析	曲げせん断	(曲げ)降伏モーメント (せん断)せん断応力度	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編（平成14年3月）

- 降伏モーメントに対する照査

評価部位	最小安全率となる部位	最大曲げモーメント M_{max} (kN・m)	降伏モーメント M_y (kN・m)	最小安全率 M_y/M_{max}	判定 (> 1.0)
鋼管杭	地上部 【1重管構造】	4,835	14,530	3.00	OK

- せん断応力度に対する照査

評価部位	最小安全率となる部位	照査項目	発生応力 τ (N/mm ²)	せん断応力度 τ_y (N/mm ²)	最小安全率 τ_y/τ	判定 (> 1.0)
鋼管杭	地上部 【1重管構造】	せん断	11	182	16.54	OK

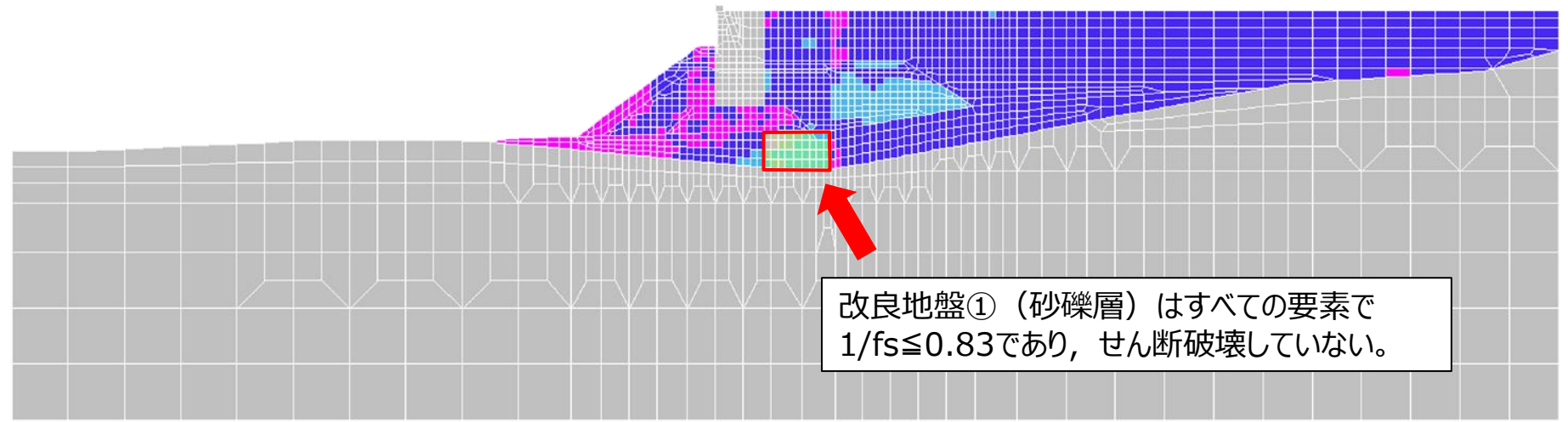
3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3.2.3 改良地盤①（砂礫層）

- 改良地盤①（砂礫層）前面有りの地震時における全時刻での局所安全率の逆数(1/fs)の分布を以下に示す。
- 改良地盤①（砂礫層）は，局所安全率の逆数1/fsがすべての要素で $1/fs \leq 0.83$ ($fs \geq 1.2$) であり，破壊領域が存在しないことから，すべり安全率1.2以上を確保できる。

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
改良地盤① (砂礫層)	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	すべり安全率	すべり安全率1.2以上	耐津波設計に係る工認審査ガイド



改良地盤①（砂礫層）はすべての要素で $1/fs \leq 0.83$ であり，せん断破壊していない。

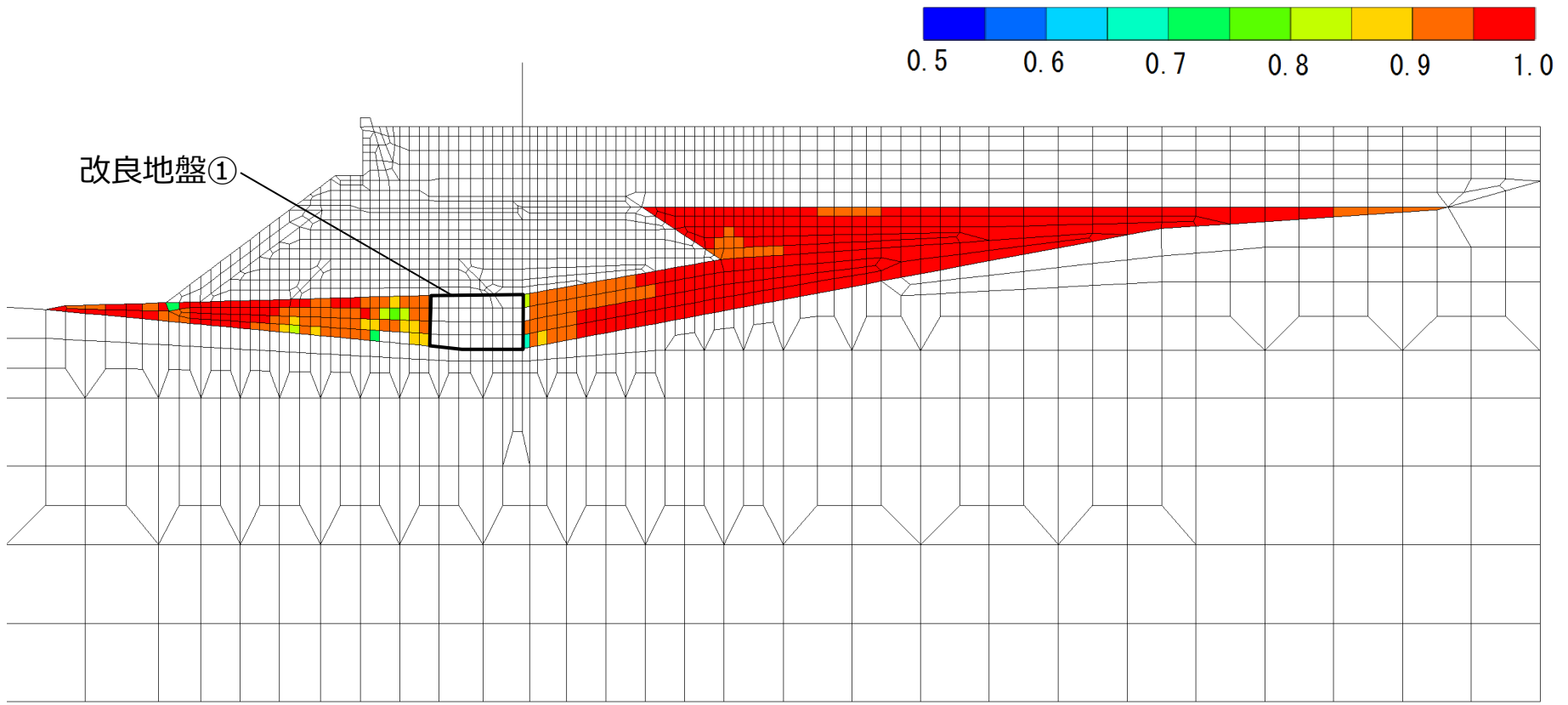


改良地盤①（砂礫層）前面有りの全時刻での局所安全率の逆数の分布

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3.2.4 周辺地盤の液状化状況（1 / 3）

- 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）（地盤改良部）前面有りの地震時における全時刻での過剰間隙水圧比の分布を以下に示す。
- 防波壁周辺の地盤のうち、地下水位以深の埋戻土（掘削ズリ）、砂礫層において液状化をしていることを確認した。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、地下水位を設定する。



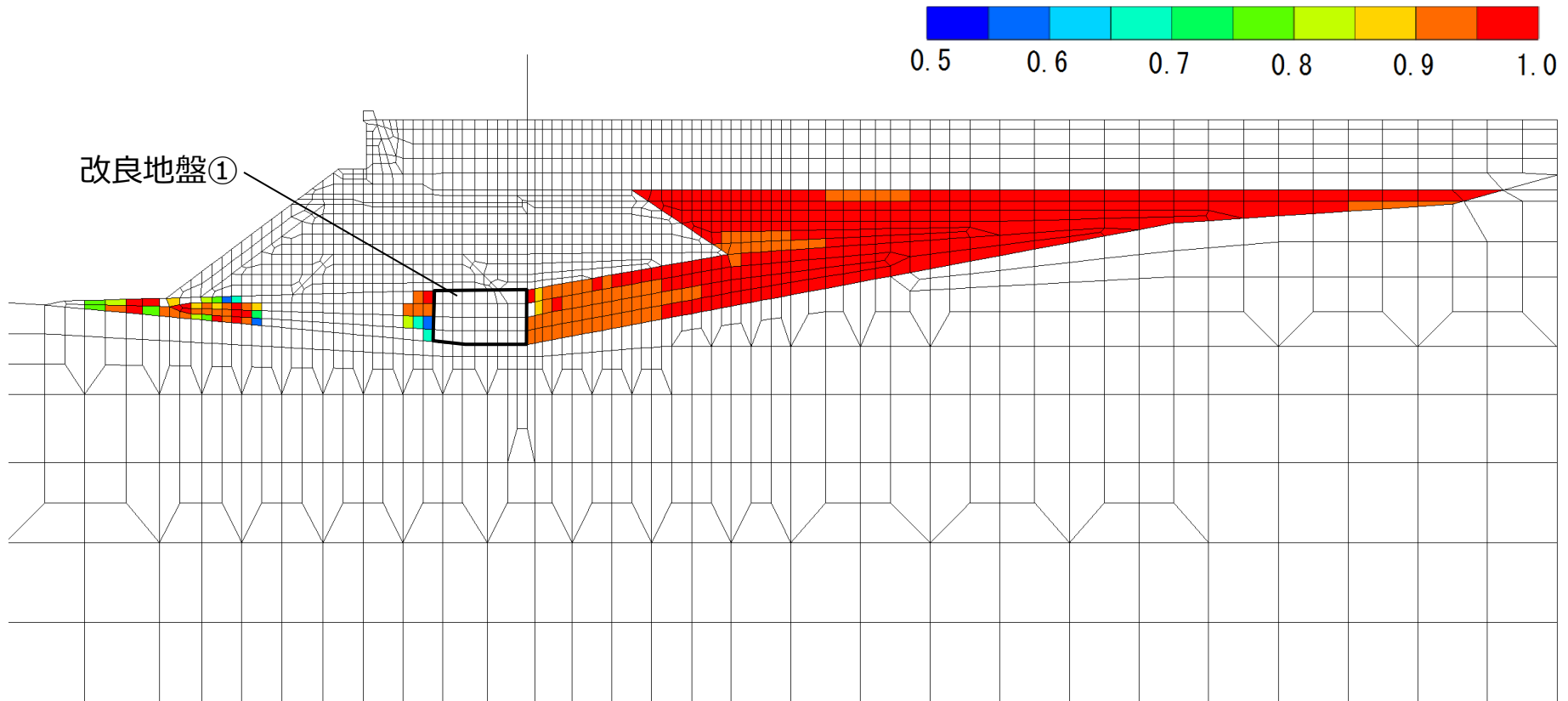
改良地盤①（砂礫層）前面有りの過剰間隙水圧比分布図（時刻歴最大値）※

※過剰間隙水圧比0.95を超えている層で液状化している。

3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3.2.4 周辺地盤の液状化状況（2 / 3）

- 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）（地盤改良部） 前面無しの地震時における全時刻での過剰間隙水圧比の分布を以下に示す。
- 防波壁周辺の地盤のうち、地下水位以深の埋戻土（掘削ズリ）、砂礫層において液状化をしていることを確認した。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、地下水位を設定する。



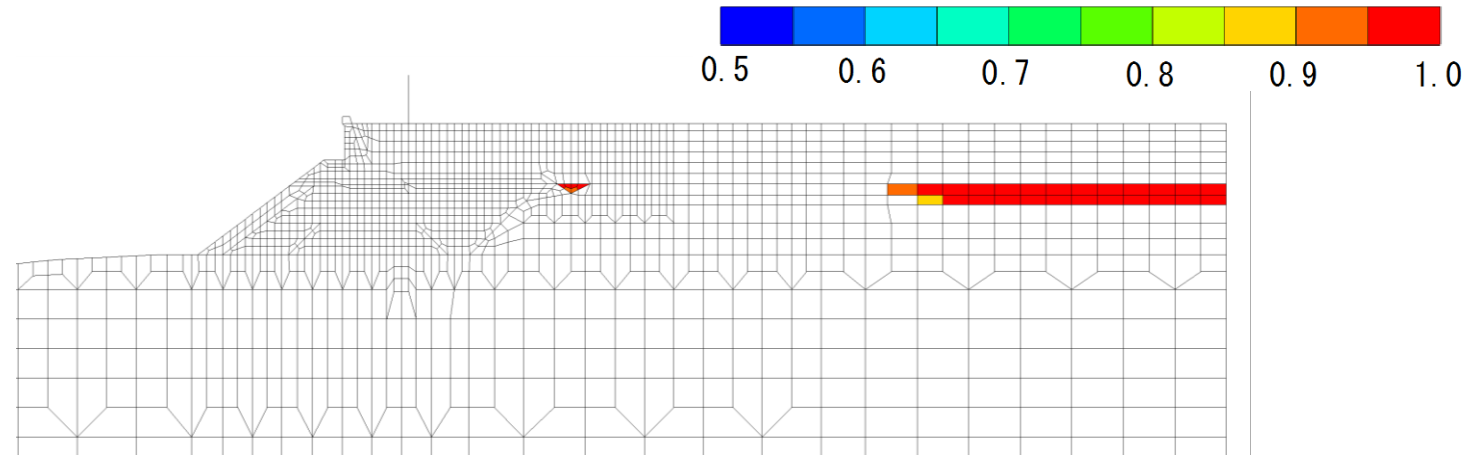
改良地盤①（砂礫層）前面無しの過剰間隙水圧比分布図（時刻歴最大値）※

※過剰間隙水圧比0.95を超えている層で液状化している。

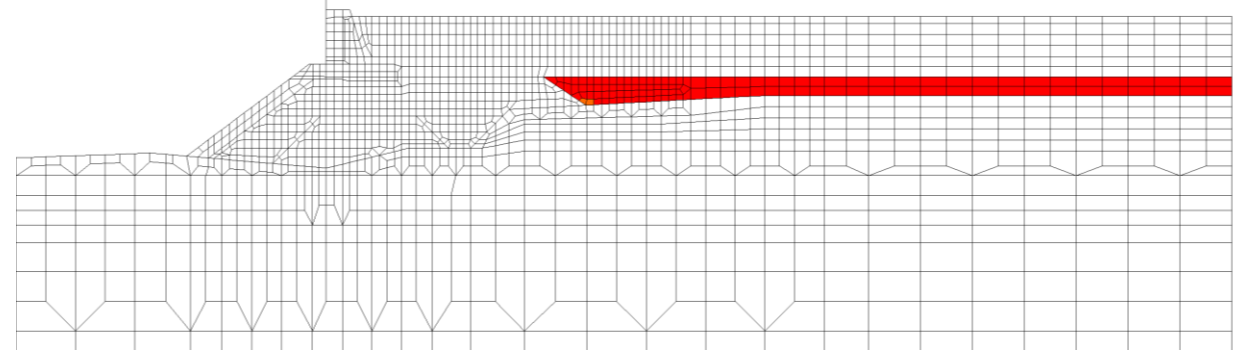
3. 防波壁（多重鋼管杭式擁壁）の構造成立性検討 3.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

3.2.4 周辺地盤の液状化状況（3 / 3）

- 参考として、一般部（①－①断面）及び施設護岸前出し部（③－③断面）の防波壁前面の施設護岸及び埋戻土が無いと仮定した場合の地震時における全時刻での過剰間隙水圧比の分布を以下に示す。
- 防波壁周辺の地盤のうち、地下水位以深の埋戻土（掘削ズリ）の一部において液状化をしていることを確認した。



一般部（①－①断面）前面無し



施設護岸前出し部（③－③断面）前面無し

【参考】過剰間隙水圧比分布図（時刻歴最大値）※

※過剰間隙水圧比0.95を超えている層で液状化している。

-
- 4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討
 - 4.1 構造成立性評価における解析条件
 - 4.2 構造成立性検討結果(断面：荷揚護岸北側部)

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討

4.1 構造成立性評価における解析条件

4.2 構造成立性検討結果(断面：荷揚護岸北側部)

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.1 地震時①

解析の目的（2次元FEM解析（有効応力解析））

- 鋼管杭，逆T擁壁等の施設及び埋戻土，岩盤等の地盤を含めた全体の動的挙動評価。
- 地盤物性及び液状化対象層を考慮した影響評価。

モデル条件

- 防波壁は線形はり要素でモデル化する。
- 鋼管杭は線形はり要素，杭先端は岩盤からのせん断抵抗を考慮しないようにジョイント要素でモデル化する。
- 岩盤及び施設護岸は線形平面要素でモデル化する。
- 埋戻土（掘削ズリ），改良地盤，被覆石及び基礎捨石はマルチスプリング要素でモデル化する。消波ブロックは分布荷重でモデル化する。
- 液状化評価対象層である埋戻土（掘削ズリ）は液状化パラメータを設定する。
- 海水は流体要素でモデル化する。
- 防波壁と背後地盤など，要素間の滑り・剥離を考慮する箇所は，ジョイント要素でモデル化する。
- グラウンドアンカーの設計アンカー力は，本解析上ではモデル化せず，鋼管杭の照査で軸力として見込む。

モデル化領域

- 鉛直方向は，下端から十分な距離を確保するためEL-50mまでモデル化する。
- 水平方向は，海側，陸側とも十分な領域を確保するよう全幅240mでモデル化する。

地盤要素の要素高さ

- 地盤の要素高さは，最大周波数及び地盤のせん断波速度 V_s より求まる最大要素高さを上回らないように設定する。

$$H_{max} = \frac{1}{m} \cdot \lambda = \frac{1}{m} \cdot \frac{V_s}{f_{max}}$$

H_{max} : 最大要素高さ(m)

λ : せん断波の波長(m)

V_s : せん断波の速度(m/s)

f_{max} : 考慮する地震動の最大周波数(Hz)

m : 分割係数(=5とした)

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.1 地震時②

ジョイント要素

■ 鋼管杭の先端、防波壁と周辺地盤など、施設と地盤の間の滑り・剥離を考慮する箇所は、ジョイント要素を設定する。

境界条件

■ 動的解析では、半無限地盤へのエネルギー逸散を評価するため、モデル側方及び底面に粘性境界を設ける。

入力地震動及び減衰定数

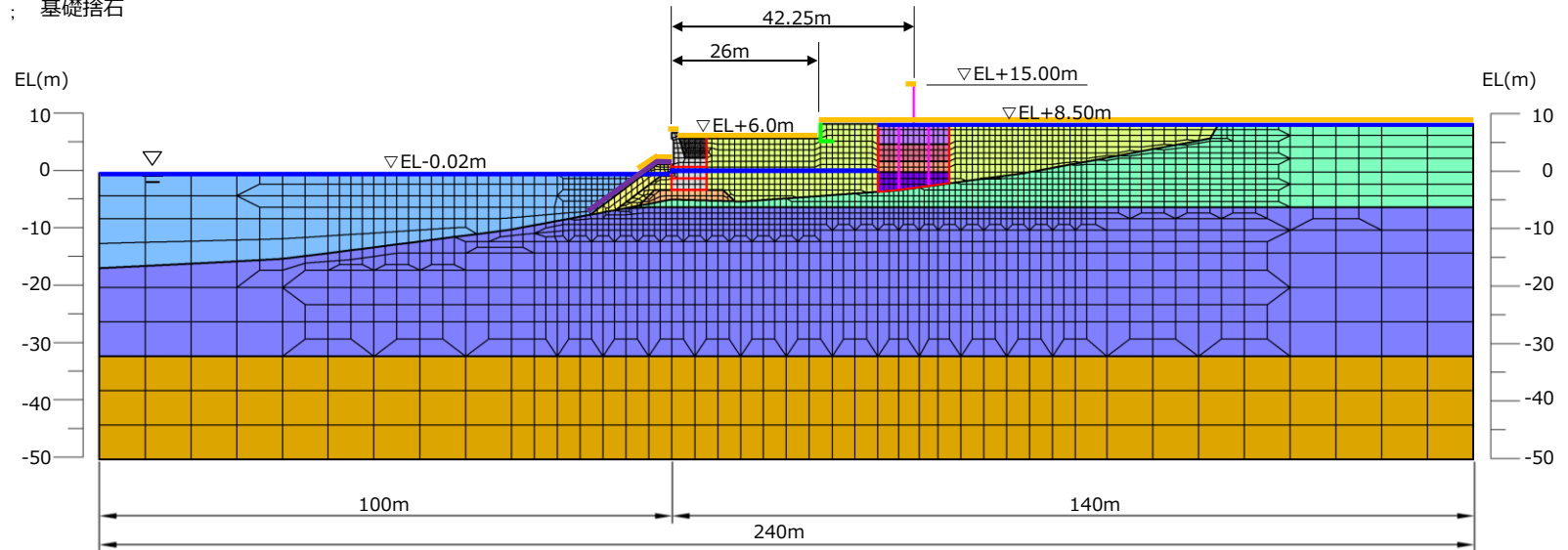
■ 入力地震動及び減衰係数については、防波壁（多重鋼管杭式擁壁）と同様に設定する。

地下水位の設定

■ 構造成立性評価における地下水位の設定に当たっては、港湾基準に基づく残留水圧を考慮するため、護岸前面はEL-0.02m、護岸から防波壁までEL+0.14m、防波壁より陸側は地表面とする。

■ 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、設定する。

- | | | | | |
|--------------|--------------|---------------|-----------|-------------|
| ; 岩盤 (第②速度層) | ; 岩盤 (第④速度層) | ; 岩盤 (第⑤速度層) | ; ジョイント要素 | ; 防波壁 + 鋼管杭 |
| ; 埋戻土 (掘削ズリ) | ; 改良地盤① | ; 改良地盤② | ; 施設護岸 | ; 消波ブロック荷重 |
| ; 改良地盤③ | ; 改良地盤④ | ; 被覆石 (捨石を含む) | ; 積雪荷重 | |
| ; 基礎捨石 | | | | |



鋼管杭式逆T擁壁の解析モデル

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.1 地震時③

材料種別			物理特性		強度特性			変形特性			設定根拠
			単位体積重量		粘着力 C (kN/m ²)	せん断抵抗角 φ _f (°)	せん断強度 T _f ^{※1, 2} (kN/m ²)	せん断弾性係数 G ^{※1, 3, 4} (ヤング率 E) ^{※5} (kN/m ²)	ポアソン比 ν	最大減衰定数 h _{max}	
			飽和, 湿潤 γ _{sat} , γ _t (kN/m ³)	水中 γ' (kN/m ³)							
地盤	埋戻土 (掘削スリ) T.P.+6.0m盤	気中	19.6	-	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}	0.33	0.24	(単位体積重量) ・埋戻土（掘削スリ）、砂礫層、改良地盤は現地調査結果により設定 (粘着力) ・埋戻土（掘削スリ）は『設計事例集』に準拠し設定 ・改良地盤は『浸透固化処理工法技術マニュアル』に準拠し設定 (せん断抵抗角) ・埋戻土（掘削スリ）は液状化パラメータ設定支援環境 FLIPSIM(Ver.3.0.1)により算定 ・地盤改良は原地盤相当（埋戻土（掘削スリ））の値を設定 (せん断強度) ・『FLIP取扱説明書』に示された定義式に基づき設定 (せん断弾性係数) ・液状化パラメータ設定支援環境 FLIPSIM(Ver.3.0.1)により基準せん断弾性係数G _{ma} を算出し、『FLIP取扱説明書、p.8-2』に示された定義式に基づき設定 (ポアソン比) ・『設計事例集』に準拠し設定 (最大減衰定数) ・国土技術政策総合研究所HP公開の『一次元FLIP入力データ作成プログラム1D-MAKER 操作マニュアル』に準拠し設定
		水中	20.7	10.6	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}			
	埋戻土 (掘削スリ) T.P.+8.5m盤	気中	19.6	-	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}			
		水中	20.7	10.6	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}			
	改良地盤① (水中)		20.7	10.6	628	38.00	628 cos38.00° +σ' _m sin38.00°	404600(σ' _m /98) ^{0.5}			
	改良地盤② (水中)		20.7	10.6	490	40.54	490 cos40.54° +σ' _m sin40.54°	327900(σ' _m /98) ^{0.5}			
	改良地盤③ (水中)		20.7	10.6	1140		1140 cos40.54° +σ' _m sin40.54°	742900(σ' _m /98) ^{0.5}			
改良地盤④ (水中)		20.7	10.6	1253	38.71	1253 cos38.71° +σ' _m sin38.71°	777300(σ' _m /98) ^{0.5}				
護岸構成材	施設護岸 (パラベット)		24.0	-	-	-	-	(E=2.330×10 ⁷)	0.20	-	(単位体積重量) ・施設護岸は『港湾基準』及び『コンクリート標準示方書』に準拠し設定 (せん断弾性係数) ・地盤と同様 (ポアソン比) ・護岸は『コンクリート標準示方書』に準拠し設定
	施設護岸 (上部コンクリート)		22.6	-	-	-	-	(E=2.040×10 ⁷)			
	施設護岸 (セルラーブロック) (コンクリート詰)	気中	23.0	-	-	-	-	(E=2.330×10 ⁷)			
		水中	23.0	12.9	-	-	-	(E=2.330×10 ⁷)			
施設護岸 (セルラーブロック) (栗石詰)		22.0	11.9	-	-	-	(E=2.330×10 ⁷)				

※1 σ'_mは各要素における平均有効拘束圧
 ※2 せん断強度式はτ_f=σ'_m sinφ_f + C cos φ_f
 ※3 せん断弾性係数の式はG=G_{ma}(σ'_m/σ'_{ma})^{mG}。ここにG_{ma}は基準平均有効拘束圧における基準せん断弾性係数、σ'_{ma}は基準平均有効拘束圧、mGは拘束圧依存性のパラメータ(標準値=0.5)。
 ※4 せん断弾性係数を求める際の基準平均有効拘束圧については、粘性土は層中央部における平均有効拘束圧を設定し、粘性土以外については一律98kN/m²(標準値)とする。
 ※5 線形材料については、変形特性としてヤング率を設定する。

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.1 地震時④

荷重及び荷重の組合せ

■ 地震時の2次元動的FEM解析（有効応力）に用いる荷重の組合せを以下に示す。

検討 ケース	常時荷重					短期荷重				
	自重	積雪荷重	風荷重	土圧	水圧	地震荷重	余震荷重	津波荷重	漂流物 荷重	動水圧
地震時	○	○	—	○	○	○	—	—	—	○

・積雪荷重

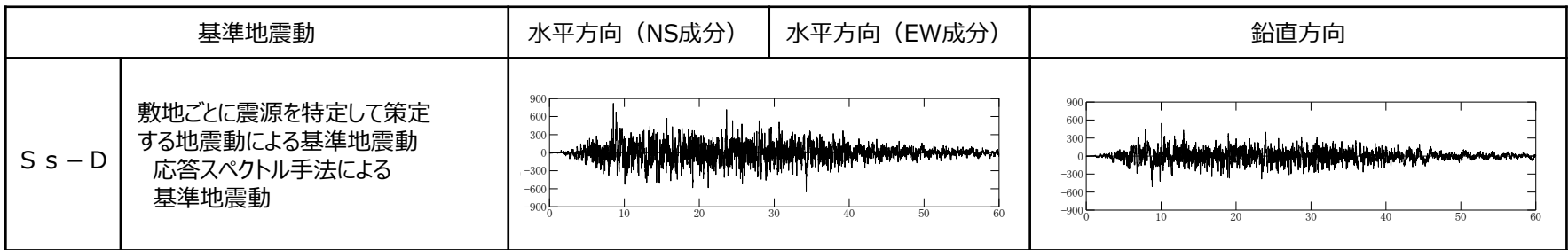
積雪荷重は0.7kN/m²とし、解析領域表面（海水を除く）に作用させる。

・風荷重

構造成立性においては、風荷重による影響は軽微であることから、風荷重は考慮しない。

・地震荷重

解析に用いた地震波は、基準地震動 S s -Dである。



※ 表中のグラフは各基準地震動の加速度時刻歴波形[縦軸:加速度(cm/s²), 横軸:時間(s)]

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件
















4.1.2 津波時①

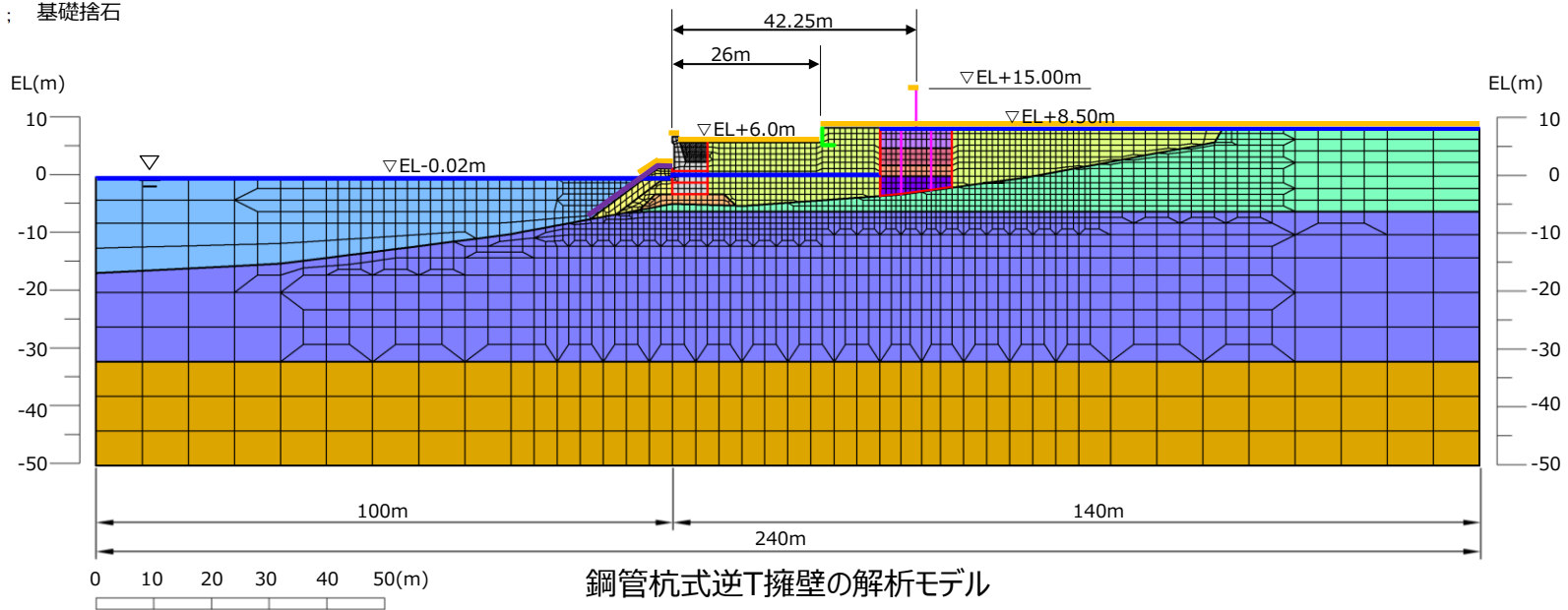
解析の目的（2次元静的 F E M解析）

- 鋼管杭及び逆T擁壁の静的挙動評価（津波時）

モデル条件

- 地震時と同様のモデルを用いる。

- | | | | | |
|---|--|---|---|---|
|  ; 岩盤 (第2速度層) |  ; 岩盤 (第4速度層) |  ; 岩盤 (第5速度層) |  ; ジョイント要素 |  ; 防波壁 + 鋼管杭 |
|  ; 埋戻土 (掘削ズリ) |  ; 改良地盤① |  ; 改良地盤② |  ; 施設護岸 |  ; 消波ブロック荷重 |
|  ; 改良地盤③ |  ; 改良地盤④ |  ; 被覆石 (捨石を含む) |  ; 積雪荷重 | |
|  ; 基礎捨石 | | | | |



4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.2 津波時②

荷重及び荷重の組合せ

■ 津波時の2次元静的フレーム解析に用いる荷重の組合せを以下に示す。

検討 ケース	常時荷重					短期荷重				
	自重	積雪荷重	風荷重	土圧	水圧	地震荷重	余震荷重	津波荷重	漂流物 荷重	動水圧
津波時	○	○	—*	○	○	—	—	○	○	—

・津波荷重

※ 津波時の風荷重については、影響が軽微のため考慮しない。

津波波圧は敷地高以上については入力津波高さの1/2を浸水深として朝倉式により算定し、敷地高以下については入力津波高さに基づき谷本式により津波波圧を設定する方針としているが、構造成立性検討にあたっては、施設護岸が損傷する可能性を考慮し、入力津波高さを高潮ハザードの裕度を参照した津波高さEL+12.6mとし、静水面との差の1/2を入射津波の静水圧上の高さ（振幅）として、谷本式により算定し、擁壁の海側から作用させる。

$$\eta^* = 3.0 \times a_I$$

η^* : 静水面上の波圧作用高さ(m)

a_I : 入射津波の静水圧上の高さ（振幅）(m)

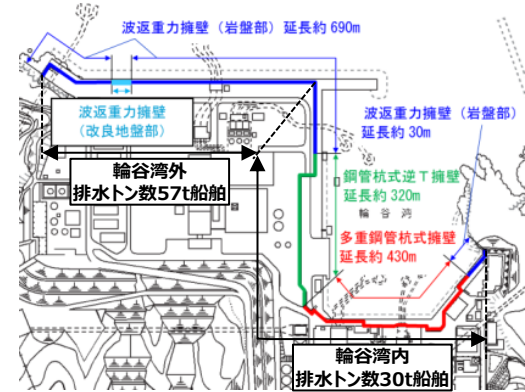
$$P_1 = 2.2 \times \rho g \times a_I$$

P_1 : 静水面における波圧強度(kN/m²)

ρg : 海水の単位体積重量(kN/m³)

$$P_u = P_1$$

P_u : 前面下端における揚圧力(kN/m²)



対象漂流物の設定

■ 漂流物荷重

漂流物荷重については詳細設計段階において設定するため、構造成立性検討にあたっては、道路橋示方書式を用いて以下のとおり設定する。

・輪谷湾外の防波壁に対して排水トン数57t船舶、輪谷湾内の防波壁に対して排水トン数30t船舶を対象漂流物とし、荷揚護岸北側部（①

-①断面）において排水トン数30t船舶を対象漂流物と設定する。

・流速は10m/sと設定する。

・漂流物荷重は右式を用いて算定し、作用させる。

$$P = 0.1 \times W \times v$$

P : 漂流物荷重 (kN/m²)

W : 対象漂流物重 (kN)

v : 流速 (m/s)

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.3 鋼管杭の評価条件

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鋼管杭	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	(曲げ) 降伏モーメント (せん断) せん断応力度	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編 (平成14年3月)
	津波時	2次元静的 F E M解析			

応力度照査

鋼管杭については，杭に発生する降伏モーメント M_y と最大曲げモーメント M_{max} との比が1以上となることを確認する。
また，せん断応力度 τ_y と発生せん断応力度 τ との比が1以上となることを確認する。

【曲げ】

$$\frac{M_y}{M_{max}} \geq 1$$

M_y : 降伏モーメント (kN・m)
 M_{max} : 最大曲げモーメント (kN・m)

【せん断】

$$\frac{\tau_y}{\tau} \geq 1$$

τ_y : せん断応力度 (N/mm²)
 τ : 発生せん断応力度 (N/mm²)

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.4 逆T擁壁の評価条件①

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
逆T擁壁	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書，構造性能照査編 2002年制定
	津波時	2次元静的 F E M解析			

応力度照査

コンクリートについては，許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca} と曲げ圧縮応力度 σ_c との比，および許容せん断応力度 τ_a とせん断応力度 τ との比がそれぞれ 1 以上となることを確認する。

鉄筋については，許容引張応力度 σ_{sa} と引張応力度 σ_s との比が 1 以上となることを確認する。

【コンクリート】

$$\frac{\sigma_{ca}}{\sigma_c} \geq 1$$

σ_{ca} : 許容曲げ応力度 (N/mm²)
 σ_c : 曲げ圧縮応力度 (N/mm²)

$$\frac{\tau_a}{\tau} \geq 1$$

τ_a : 許容せん断応力度 (N/mm²)
 τ : せん断応力度 (N/mm²)

【鉄筋】

$$\frac{\sigma_{sa}}{\sigma_s} \geq 1$$

σ_{sa} : 許容引張応力度 (N/mm²)
 σ_s : 引張応力度 (N/mm²)

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.4 逆T擁壁の評価条件②

杭頭に対する断面照査

鋼管杭式逆T擁壁の杭頭に対する断面照査は、『杭基礎設計便覧（平成18年度改訂版）』に従い、せん断力Q及び軸力Nが作用する杭頭部での許容応力度と垂直方向と水平方向の支圧応力度（ σ_{cv} 、 σ_{ch} ）及び押抜きせん断応力度（ τ_v 、 τ_h ）との比が1以上であることを確認する。

$$\frac{\sigma_{ba}}{\sigma_{cv}} \geq 1 \quad \frac{\sigma_{ba}}{\sigma_{ch}} \geq 1$$

$$\frac{\tau_{va}}{\tau_v} \geq 1 \quad \frac{\tau_{ha}}{\tau_h} \geq 1$$

σ_{cv} : 杭頭部での垂直方向の支圧応力度 (N/mm²)

σ_{ch} : 杭頭部での水平方向の支圧応力度 (N/mm²)

σ_{ba} : 杭頭部での許容支圧応力度 (N/mm²)

τ_v : 杭頭部での垂直方向の押抜きせん断応力度 (N/mm²)

τ_h : 杭頭部での水平方向の押抜きせん断応力度 (N/mm²)

τ_{va} : 杭頭部での垂直方向の許容押抜きせん断応力度 (N/mm²)

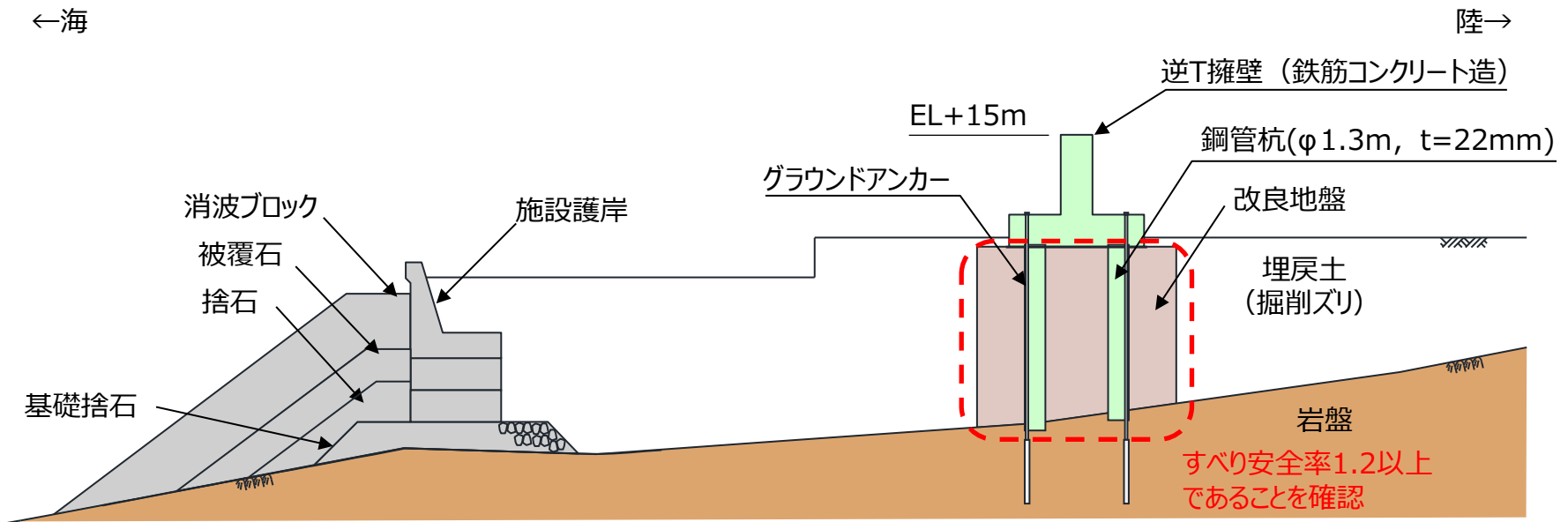
τ_{ha} : 杭頭部での水平方向の許容押抜きせん断応力度 (N/mm²)

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.1防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の解析条件

4.1.5 改良地盤の評価条件

照査項目, 許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
改良地盤	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	すべり安全率 支持力	すべり安全率1.2以上 極限支持力	耐津波設計に係る工認審査ガイド
	津波時	2次元静的 F E M解析			



2次元動的 F E M解析での確認内容

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討

4.1 構造成立性評価における解析条件

4.2 構造成立性検討結果（断面：荷揚護岸北側部）

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.2構造成立性検討結果（断面：荷揚護岸北側部）

4.2.1 鋼管杭 地震時

- 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）（荷揚護岸北側部）のうち、鋼管杭の地震時における最小安全率時刻での照査結果を以下に示す。
- 鋼管杭に厳しい損傷モード（曲げ、せん断照査の最小安全率時刻）を想定しても、構造成立性が確保されることを確認した。

【鋼管杭】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鋼管杭	地震時	2次元動的FEM解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	(曲げ)降伏モーメント (せん断)せん断応力度	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編 (平成14年3月)

- 降伏モーメントに対する照査（最小安全率時）

評価部位	地震動	時刻 (s)	最大曲げモーメント M_{max} (kN・m)	降伏モーメント M_y (kN・m)	最小安全率 M_y/M_{max}	判定 (> 1.0)
鋼管杭	S s -D	23.93	769	7,820	10.16	OK

- せん断応力度に対する照査（最小安全率時）

評価部位	照査項目	地震動	時刻 (s)	発生応力 τ (N/mm ²)	せん断応力度 τ_y (N/mm ²)	最小安全率 τ_y/τ	判定 (> 1.0)
鋼管杭	せん断	S s -D	23.92	5	182	36.40	OK

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.2構造成立性検討結果（断面：荷揚護岸北側部）

4.2.2 鋼管杭 津波時

- 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）（荷揚護岸北側部）のうち、鋼管杭の津波時における照査結果を以下に示す。
- 津波時においても、構造成立性が確保されることを確認した。

【鋼管杭】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
鋼管杭	地震時	2次元静的 F E M解析	曲げせん断	(曲げ)降伏モーメント (せん断)せん断応力度	道路橋示方書・同解説 IV下部構造編（平成14年3月）

- 降伏モーメントに対する照査

評価部位	最大曲げモーメント M_{max} (kN・m)	降伏モーメント M_y (kN・m)	最小安全率 M_y/M_{max}	判定 (> 1.0)
鋼管杭	135	7,871	58.30	OK

- せん断応力度に対する照査

評価部位	照査項目	発生応力 τ (N/mm ²)	せん断応力度 τ_y (N/mm ²)	最小安全率 τ_y/τ	判定 (> 1.0)
鋼管杭	せん断	1	182	182.00	OK

4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.2構造成立性検討結果（断面：荷揚護岸北側部）

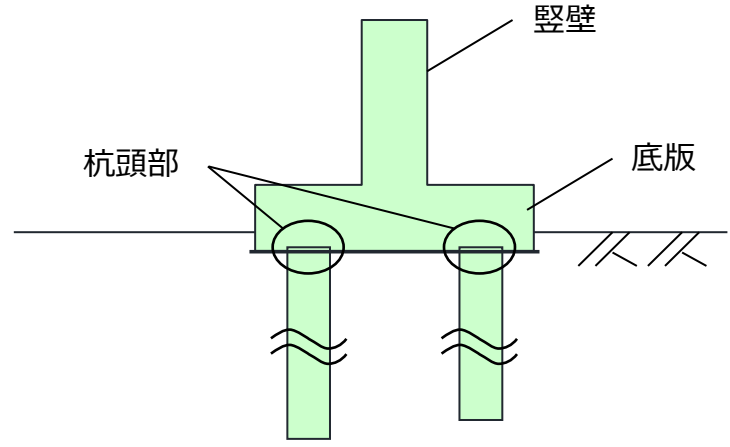
4.2.3 逆T擁壁 地震時①

- 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）（荷揚護岸北側部）のうち、逆T擁壁の地震時における最小安全率時刻での照査結果を次頁に示す。
- 逆T擁壁に厳しい損傷モード（曲げ，せん断照査の最小安全率時刻）を想定しても，構造成立性が確保されることを確認した。

【逆T擁壁】

■ 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
逆T擁壁	地震時	2次元動的FEM解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書， 構造性能照査編， 2002年制定



逆T擁壁の評価部位

4.2.3 逆T擁壁 地震時②

- 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）（荷揚護岸北側部）のうち、逆T擁壁の地震時における最小安全率時刻での照査結果を以下に示す。
- 逆T擁壁に厳しい損傷モード（曲げ、せん断照査の最小安全率時刻）を想定しても、構造成立性が確保されることを確認した。

■ 短期許容応力に対する照査（最小安全率時）

評価部位	照査項目	地震動	時刻 (s)	発生応力 (N/mm ²)		許容応力 (N/mm ²)		最小安全率 (許容応力 / 発生応力)	判定 (> 1.0)
豎壁	曲げ・軸力	S s - D	9.17	曲げ圧縮応力度 σ_c	5.6	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	3.21	OK
			9.17	引張応力度 σ_s	242.3	許容引張応力度 σ_{sa}	323	1.33	OK
	せん断		23.91	せん断応力度 τ	0.32	許容せん断応力度 τ_a	0.9	2.81	OK
底板	曲げ・軸力		9.17	曲げ圧縮応力度 σ_c	5.4	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	3.33	OK
			9.17	引張応力度 σ_s	262.8	許容引張応力度 σ_{sa}	323	1.22	OK
	せん断		23.91	せん断応力度 τ	0.46	許容せん断応力度 τ_a	0.9	1.95	OK
杭頭部	押込み力に対する照査		17.76	垂直支圧応力度 σ_{cv}	2.2	許容垂直支圧応力度 σ_{ba}	14.4	6.54	OK
			17.76	押抜きせん断応力度 τ_v	0.17	許容押抜きせん断応力度 τ_{va}	0.9	5.29	OK
	水平力に対する照査		9.20	水平支圧応力度 σ_{ch}	0.5	許容水平支圧応力度 σ_{ba}	14.4	28.80	OK
		9.20	押抜きせん断応力度 τ_h	0.04	許容押抜きせん断応力度 τ_{ha}	0.9	22.50	OK	

4.2.4 逆T擁壁 津波時

【逆T擁壁】

- 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）（荷揚護岸北側部）のうち、逆T擁壁の津波時における照査結果を以下に示す。
- 津波時においても、構造成立性が確保されることを確認した。
- 照査項目、許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
逆T擁壁	津波時	2次元静的FEM解析	曲げせん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書，構造成立性照査編，2002年制定

■ 短期許容応力に対する照査

評価部位	照査項目	発生応力 (N/mm ²)	許容応力 (N/mm ²)	最小安全率 (許容応力 / 発生応力)	判定 (> 1.0)		
縦壁	曲げ・軸力	曲げ圧縮応力度 σ_c	3.6	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	5.00	OK
		引張応力度 σ_s	168.6	許容引張応力度 σ_{sa}	323	1.91	OK
	せん断	せん断応力度 τ	0.23	許容せん断応力度 τ_a	0.9	3.91	OK
底版	曲げ・軸力	曲げ圧縮応力度 σ_c	3.0	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	6.00	OK
		引張応力度 σ_s	123.7	許容引張応力度 σ_{sa}	323	2.61	OK
	せん断	せん断応力度 τ	0.27	許容せん断応力度 τ_a	0.9	3.33	OK
杭頭部	押込み力に対する照査	垂直支圧応力度 σ_{cv}	2.2	許容垂直支圧応力度 σ_{ba}	14.4	6.54	OK
		押抜きせん断応力度 τ_v	0.17	許容押抜きせん断応力度 τ_{va}	0.9	5.29	OK
	水平力に対する照査	水平支圧応力度 σ_{ch}	0.1	許容水平支圧応力度 σ_{ba}	14.4	144.00	OK
		押抜きせん断応力度 τ_h	0.01	許容押抜きせん断応力度 τ_{ha}	0.9	90.00	OK

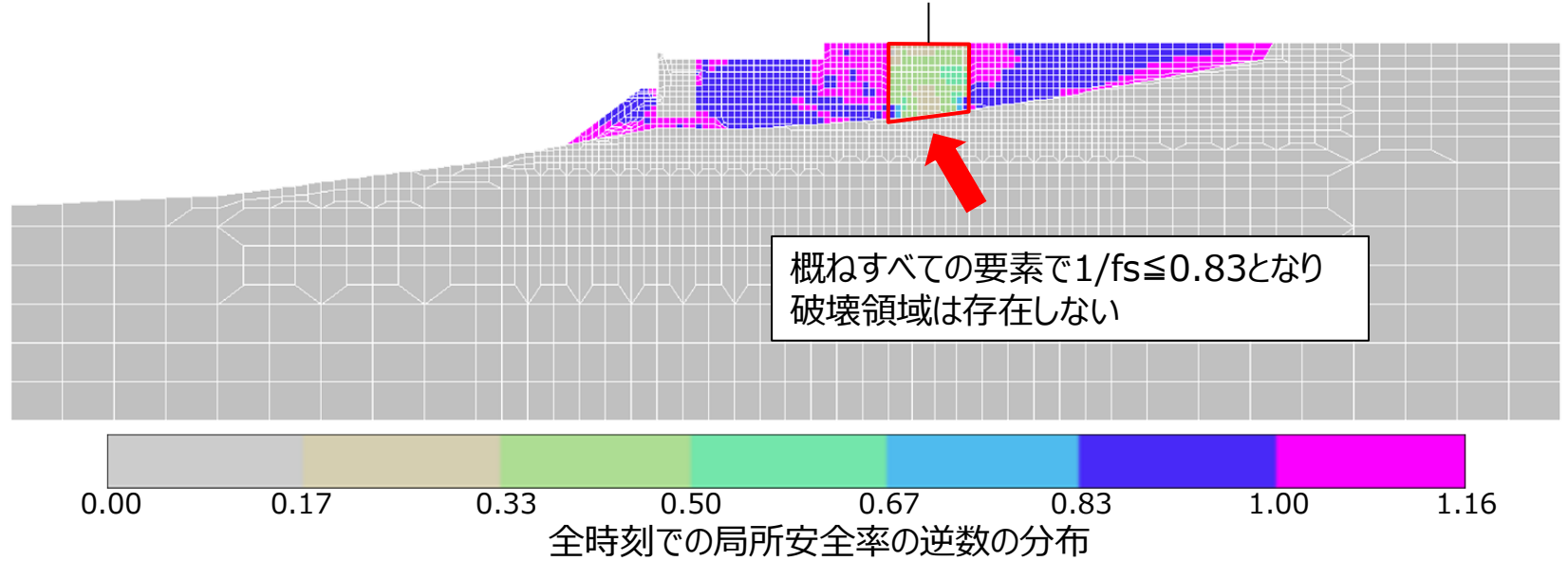
4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.2構造成立性検討結果（断面：荷揚護岸北側部）

4.2.5 改良地盤 地震時

- 改良地盤の地震時における全時刻での局所安全率の逆数(1/fs)の分布を以下に示す。
- 改良地盤は、局所安全率の逆数1/fsが概ね $1/fs \leq 0.83$ ($fs \geq 1.2$) となり、また、 $0.83 \leq 1/fs \leq 1$ ($1 \leq fs \leq 1.2$) となる領域はわずかとなり、破壊領域が存在しないことを確認した。

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
改良地盤	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	すべり安全率 支持力	すべり安全率1.2以上 極限支持力	耐津波設計に係る工認審査ガイド



- 逆T擁壁の接地圧は、改良地盤を保守的に埋戻土（掘削ズリ）（極限支持力 1.2N/mm^2 ）と仮定しても、安全率が1以上となることを確認した。

極限支持力に対する照査

評価部位	接地圧 (N/mm^2)	極限支持力 (N/mm^2)	最小安全率	判定 (> 1.0)
改良地盤	0.4	1.2	3.00	OK

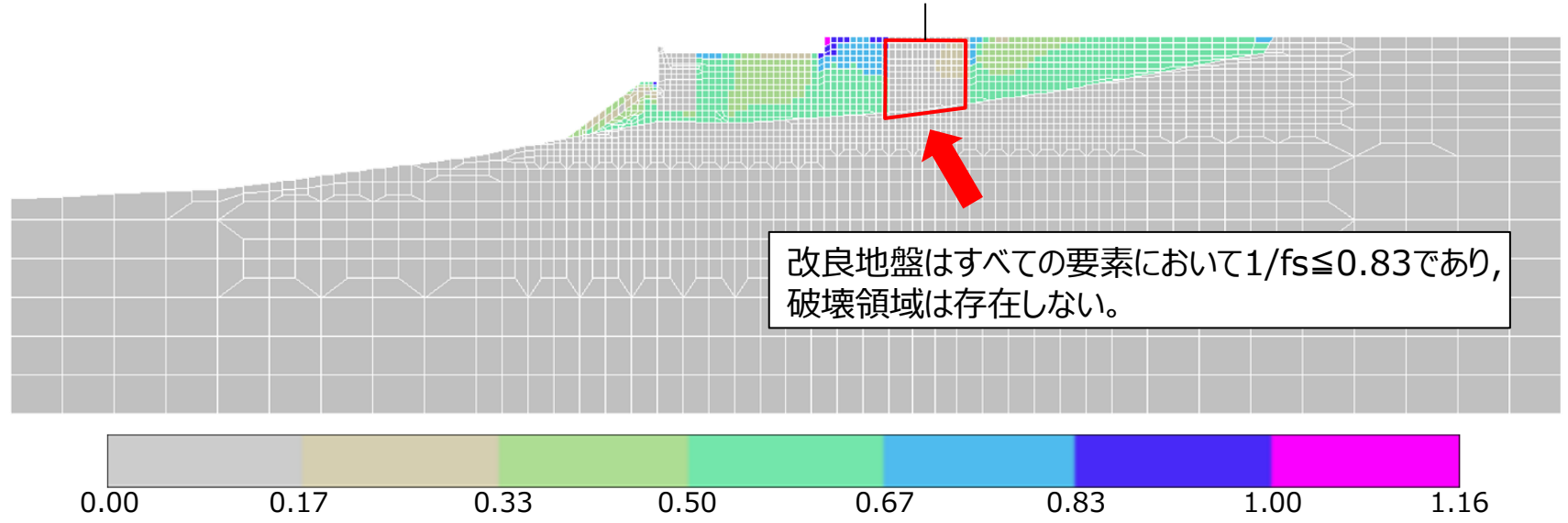
4. 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）の構造成立性検討 4.2構造成立性検討結果（断面：荷揚護岸北側部）

4.2.6 改良地盤 津波時

- 改良地盤の津波時における全時刻での局所安全率の逆数(1/fs)の分布を以下に示す。
- 改良地盤は、局所安全率の逆数1/fsがすべての要素で $1/fs \leq 0.83$ ($fs \geq 1.2$) であり、破壊領域が存在しないことから、すべり安全率1.2以上を確保できる。

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
改良地盤	津波時	2次元静的 F E M解析 (有効応力解析)	すべり安全率 支持力	すべり安全率1.2以上 極限支持力	耐津波設計に係る工認審査ガイド



改良地盤はすべての要素において $1/fs \leq 0.83$ であり、破壊領域は存在しない。

全時刻での局所安全率の逆数の分布

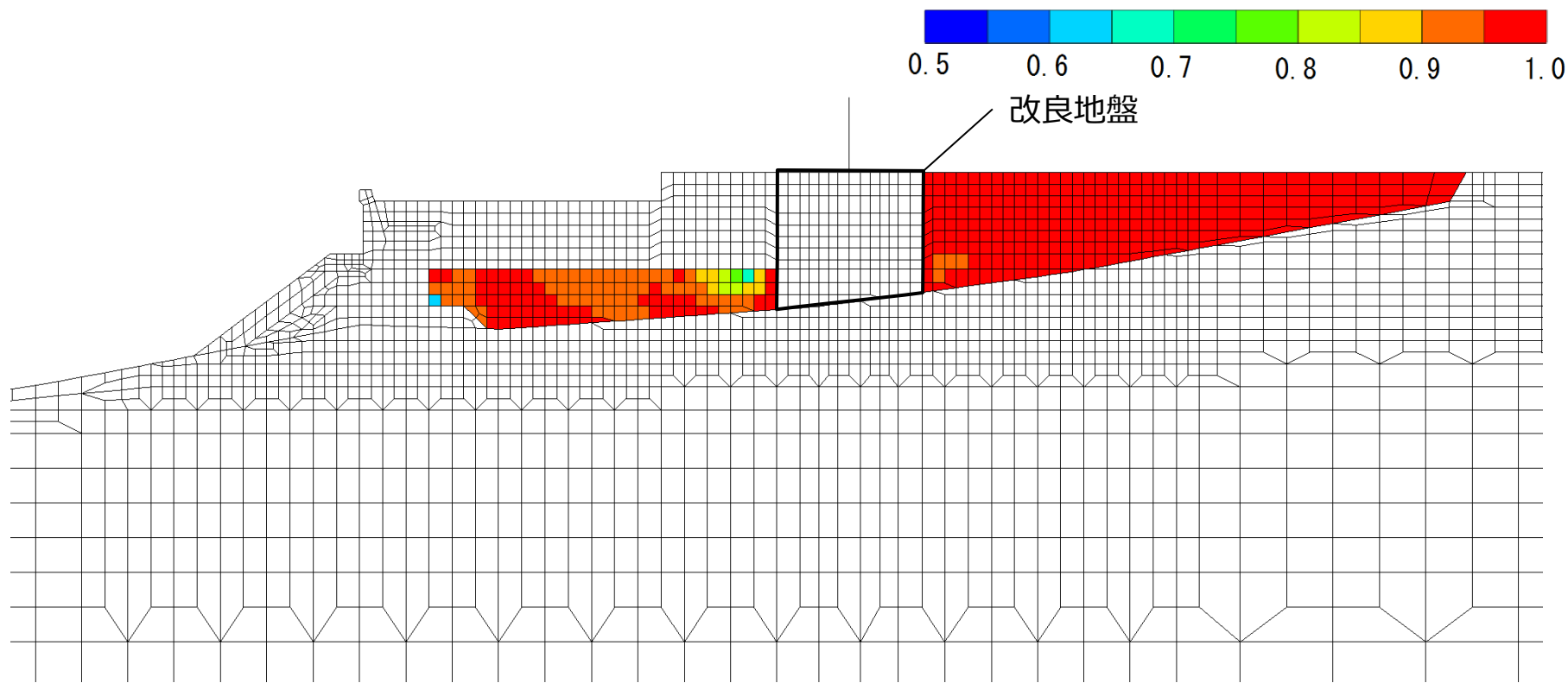
- 逆T擁壁の接地圧は、改良地盤を保守的に埋戻土（掘削ズリ）（極限支持力 $1.2N/mm^2$ ）と仮定しても、安全率が1以上となることを確認した。

極限支持力に対する照査

評価部位	接地圧 (N/mm^2)	極限支持力 (N/mm^2)	最小安全率	判定 (> 1.0)
改良地盤	0.3	1.2	4.00	OK

4.2.7 周辺地盤の液状化状況

- 防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）（荷揚護岸北側部）の地震時における全時刻での過剰間隙水圧比の分布を以下に示す。
- 防波壁周辺の地盤のうち、地下水位以深の埋戻土（掘削ズリ）において液状化をしていることを確認した。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、地下水位を設定する。



過剰間隙水圧比分布図（時刻歴最大値）※

※過剰間隙水圧比0.95を超えている層で液状化している。

- 5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討
 - 5.1 構造成立性評価における解析条件
 - 5.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）
 - 5.3 構造成立性検討結果（断面：輪谷部）
 - 5.4 構造成立性検討結果（断面：東端部，西端部）

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討

5.1 構造成立性評価における解析条件

5.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

5.3 構造成立性検討結果（断面：輪谷部）

5.4 構造成立性検討結果（断面：東端部，西端部）

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.1 地震時①

解析の目的（2次元FEM解析（有効応力解析））

- 重力擁壁，ケーソン等の施設及び埋戻土，岩盤等の地盤を含めた全体の動的挙動評価。
- 地盤物性及び液状化対象層を考慮した影響評価。

モデル条件

- 波返重力擁壁はケーソン護岸と一体化した構造のため線形平面要素でモデル化する。
- ケーソンは，中詰材の剛性を考慮せずに，ケーソンの躯体のコンクリート強度と構造に応じた剛性を考慮した解析用物性値を設定する。
- 岩盤及びMMRは線形平面要素でモデル化する。
- 埋戻土（掘削ズリ），砂礫層，改良地盤はマルチスプリング要素でモデル化する。消波ブロックは分布荷重でモデル化する。
- 液状化評価対象層である埋戻土（掘削ズリ）及び砂礫層は液状化パラメータを設定する。
- 海水は流体要素でモデル化する。
- 防波壁と背後地盤など，要素間の滑り・剥離を考慮する箇所は，ジョイント要素でモデル化する。

モデル化領域

- 鉛直方向は，下端から十分な距離を確保するためEL-50mまでモデル化する。
- 水平方向は，海側，陸側とも十分な領域を確保するよう全幅240mでモデル化する。

地盤要素の要素高さ

- 地盤の要素高さは，最大周波数及び地盤のせん断波速度 V_s より求まる最大要素高さを上回らないように設定する。

$$H_{max} = \frac{1}{m} \cdot \lambda = \frac{1}{m} \cdot \frac{V_s}{f_{max}}$$

H_{max} : 最大要素高さ(m)

λ : せん断波の波長(m)

V_s : せん断波の速度(m/s)

f_{max} : 考慮する地震動の最大周波数(Hz)

m : 分割係数(=5とした)

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.1 地震時②

ジョイント要素

■ 防波壁と背後地盤など，施設と地盤の間の滑り・剥離を考慮する箇所は，ジョイント要素を設定する。

境界条件

■ 動的解析では，半無限地盤へのエネルギー逸散を評価するため，モデル側方及び底面に粘性境界を設ける。

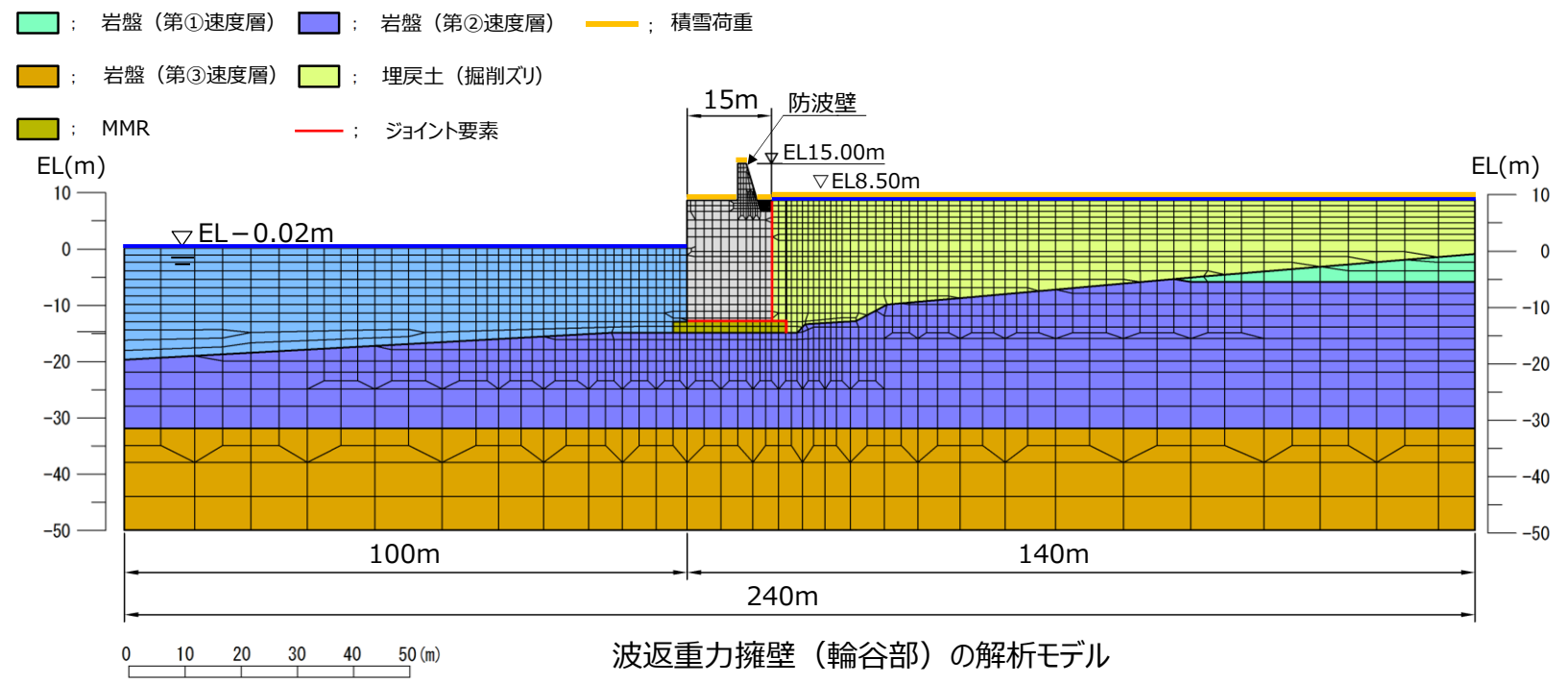
入力地震動及び減衰定数

■ 入力地震動及び減衰係数については，防波壁（多重鋼管杭式擁壁）及び防波壁（鋼管杭式逆T擁壁）と同様に設定する。

地下水位の設定

■ 構造成立性評価における地下水位の設定に当たっては，港湾基準に基づく残留水圧を考慮するため，護岸前面はEL-0.02mとし，護岸より陸側は地表面とする。

■ 詳細設計段階においては，浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上，設定する。



波返重力擁壁（輪谷部）の解析モデル

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.1 地震時③

材料種別		物理特性		強度特性			変形特性			設定根拠		
		単位体積重量		粘着力 C (kN/m ²)	せん断抵抗角 Φ _f (°)	せん断強度 T _f ^{※1, 2} (kN/m ²)	せん断弾性係数 G ^{※1, 3, 4} (ヤング率 E) ^{※5} (kN/m ²)	ポアソン比 ν	最大減衰定数 h _{max}			
		飽和, 湿潤 γ _{sat, yt} (kN/m ³)	水中 γ' (kN/m ³)									
地盤	埋戻土 (掘削スリ) (輪谷部) T.P.+8.5m盤	気中	19.6	-	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}	0.33	0.24	(単位体積重量) ・埋戻土 (掘削スリ) は現地調査結果により設定 ・砂礫層, 改良地盤は『港湾基準』に準拠し設定 (粘着力) ・埋戻土 (掘削スリ), 砂礫層は『設計事例集』に準拠し設定 ・改良地盤は『ジェットグラウト工法 技術資料 (第23版), p.21』に準拠し設定 (せん断抵抗角) ・埋戻土 (掘削スリ) は液状化パラメータ設定支援環境 FLIPSIM (Ver.3.0.1) により算定 ・攪拌系の改良である高圧噴射攪拌工法による改良のため, 安全側である 0° に設定 (せん断強度) ・『FLIP取扱説明書』に示された定義式に基づき設定 (せん断弾性係数) ・液状化パラメータ設定支援環境 FLIPSIM (Ver.3.0.1) により基準せん断弾性係数 G _{ma} を算出し, 『FLIP取扱説明書, p.8-2』に示された定義式に基づき設定 (ポアソン比) ・『設計事例集』に準拠し設定 (最大減衰定数) ・国土技術政策総合研究所HP公開の『一次元FLIP入力データ作成プログラム1D-MAKER 操作マニュアル』に準拠し設定	
		水中	20.7	10.6	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}				
	埋戻土 (掘削スリ) (地盤改良部) T.P.+6.5m盤	気中	19.6	-	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}				
		水中	20.7	10.6	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}				
	埋戻土 (掘削スリ) (地盤改良部) T.P.+8.5m盤	気中	19.6	-	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}				
		水中	20.7	10.6	0	39.35	σ' _m sin39.35°	76570(σ' _m /98) ^{0.5}				
	砂礫層		20.7	10.6	0	38.81	σ' _m sin38.81°	63390(σ' _m /98) ^{0.5}				
改良地盤		20.7	10.6	500	0	500	93980(σ' _m /98) ^{0.5}					
基礎捨石 (水中)		20.0	9.9	0	35.00	σ' _m sin35.00°	180000(σ' _m /98) ^{0.5}					
施設	重力擁壁 (上部)		24.0	-	-	-	-	(E=2.500×10 ⁷)	0.20	-	(単位体積重量) ・構造物は『港湾基準』及び『コンクリート標準示方書』に準拠し設定 (せん断弾性係数) ・地盤と同様 (ポアソン比) ・構造物は『コンクリート標準示方書』に準拠し設定	
	重力擁壁 (下部)		22.6	-	-	-	-	(E=2.200×10 ⁷)				
	ケーソン (地盤改良部)	気中	22.9	-	-	-	-	-				(E=2.198×10 ⁶)
		水中	22.9	12.8	-	-	-	-				(E=2.198×10 ⁶)
	ケーソン (輪谷部)	気中	20.9	-	-	-	-	-				(E=2.309×10 ⁶)
		水中	20.9	10.8	-	-	-	-				(E=2.309×10 ⁶)
MMR		24.0	13.9	-	-	-	-	(E=2.500×10 ⁷)				
消波ブロック (空隙率=50%)		11.3	6.3	-	-	-	-	(E=1.100×10 ⁷)				

※1 σ'_mは各要素における平均有効拘束圧
 ※2 せん断強度式はτ_f=σ'_m sinφ_f + C cos φ_f
 ※3 せん断弾性係数の式はG=G_{ma}(σ'_m/σ'_{ma})^{mG}。ここにG_{ma}は基準平均有効拘束圧における基準せん断弾性係数, σ'_{ma}は基準平均有効拘束圧, mGは拘束圧依存性のパラメータ(標準値=0.5)。
 ※4 せん断弾性係数を求める際の基準平均有効拘束圧については, 粘性土は層中央部における平均有効拘束圧を設定し, 粘性土以外については一律98kN/m²(標準値)とする。
 ※5 線形材料については, 変形特性としてヤング率を設定する。

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.1 地震時④

荷重及び荷重の組合せ

■ 地震時の2次元動的 F E M解析（有効応力）に用いる荷重の組合せを以下に示す。

検討 ケース	常時荷重					短期荷重				
	自重	積雪荷重	風荷重	土圧	水圧	地震荷重	余震荷重	津波荷重	漂流物 荷重	動水圧
地震時	○	○	—	○	○	○	—	—	—	○

・積雪荷重

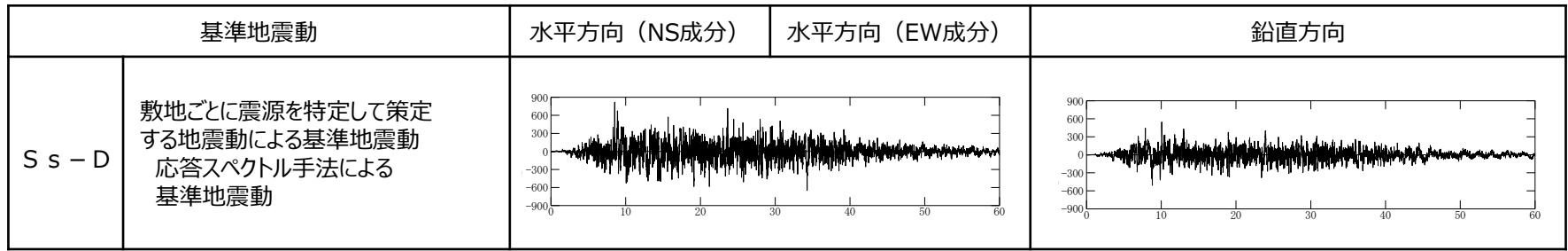
積雪荷重は0.7kN/m²とし、解析領域表面（海水を除く）に作用させる。

・風荷重

構造成立性においては、風荷重による影響は軽微であることから、風荷重は考慮しない。

・地震荷重

解析に用いた地震波は、基準地震動 S s -Dである。



※ 表中のグラフは各基準地震動の加速度時刻歴波形[縦軸:加速度(cm/s²), 横軸:時間(s)]

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.1 地震時⑤

解析の目的（3次元静的 F E M解析）

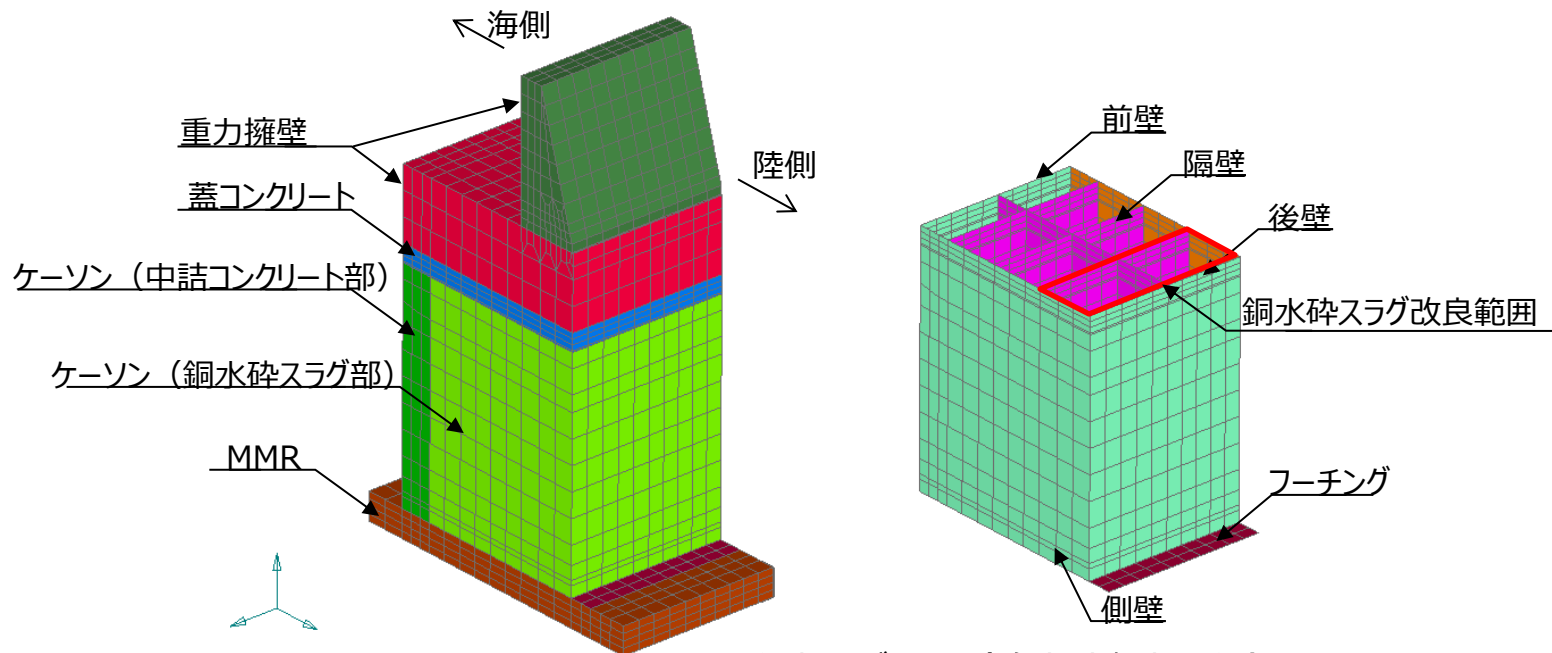
- 重力擁壁及びケーソンの性能照査に使用する応答値の算出。

モデル条件

- ケーソンはシェル要素でモデル化し、重力擁壁、蓋コンクリート、中詰材（中詰コンクリート及び銅水砕スラグ）及びMMRについては、ソリッド要素でモデル化する。なお、中詰材のうち陸側1列の銅水砕スラグを改良したものととして構造成立性を検討する。
- ケーソンの奥行方向を半分にした3次元モデルとする。なお、詳細設計段階においては、ケーソン1函分をモデル化して解析を実施する。

荷重条件

- 2次元動的 F E M解析（有効応力）によるケーソン頂底板間の相対変位が最大となる時刻の水圧、土圧、慣性力を抽出し、3次元モデルに载荷する。なお、地震時荷重等を抽出する2次元動的 F E M解析（有効応力）では、中詰材の剛性を考慮せず、ケーソンの躯体コンクリート強度と構造に応じた剛性を考慮した解析用物性値を設定する。



解析モデル図（改良地盤部の例）

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.1 地震時⑥

中詰材の物性値及び境界条件

■ 3次元静的 F E M解析における中詰材の物性値及び境界条件を下表に示す。なお、銅水砕スラグについては、剛性に関する物性値は考慮しないが、重量は考慮する。

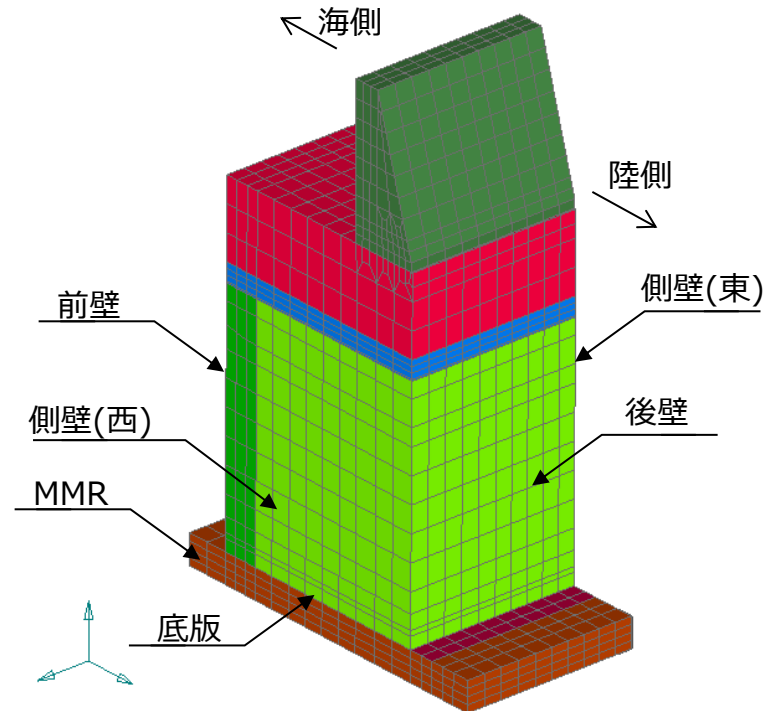
	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング率 (kN/m ²)	ポアソン比	境界条件
中詰コンクリート	22.6	2.2×10^7	0.20	隔壁、底板、蓋コンクリートと節点共有
銅水砕スラグ	22.6	1.0	0.33	
銅水砕スラグ (改良)※	22.6	9.7×10^6	0.33	

※銅水砕スラグ（改良）の物性値は、詳細設計段階にて説明する。

境界条件

■ ケーソンの3次元モデルにおける境界条件を下表に示す。

部位	境界条件	備考
前壁	拘束なし	地震時荷重を载荷
側壁（東）	対称条件	ケーソン奥行方向を半分としているため
側壁（西）	拘束なし	-
後壁	拘束なし	地震時荷重を载荷
底板	拘束なし	MMRと節点共有
MMR	固定条件	-



5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.2 津波時①

解析の目的（静的解析）

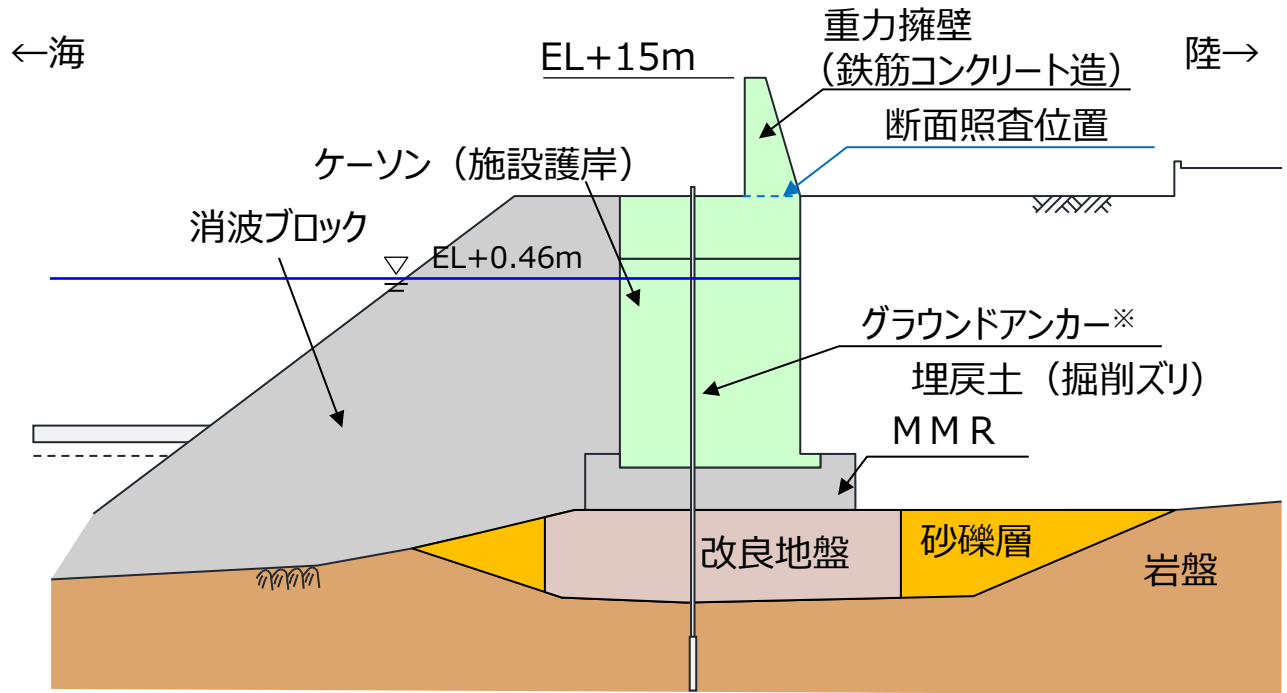
- 防波壁の静的挙動評価（津波時）

荷重の考慮

- 津波防波壁の部材照査は、押波の荷重作用時における波返壁の基部に発生する断面力を計算する。

潮位の設定

- 津波荷重の算定潮位EL+0.46mとする。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ、保守性を確認の上、設定する。



※ 防波壁（波返重力擁壁）は、グラウンドアンカーの効果も期待しなくても、耐震・耐津波安全性を担保している。

地下水位概要図（津波時）

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.2 津波時②

荷重及び荷重の組合せ

- 津波時の静的解析に用いる荷重の組合せを以下に示す。

検討 ケース	常時荷重					短期荷重				
	自重	積雪荷重	風荷重	土圧	水圧	地震荷重	余震荷重	津波荷重	漂流物 荷重	動水圧
地震時	○	—※	—※	○	○	—	—	○	○	—

※ 津波時の積雪荷重及び風荷重については、影響が軽微のため考慮しない。

■ 津波荷重

津波波圧は敷地高以上については入力津波高さの1/2を浸水深として朝倉式により算定し、敷地高以下については入力津波高さに基づき谷本式により津波波圧を設定する方針としているが、構造成立性検討にあたっては、ケーソンの評価を実施するため、入力津波高さを高潮ハザードの裕度を参照した津波高さEL+12.6mとし、静水面との差の1/2を入射津波の静水圧上の高さ（振幅）として、谷本式により算定し、擁壁の海側から作用させる。

$$\eta^* = 3.0 \times a_1$$

η^* : 静水面上の波圧作用高さ(m)

a_1 : 入射津波の静水圧上の高さ（振幅）(m)

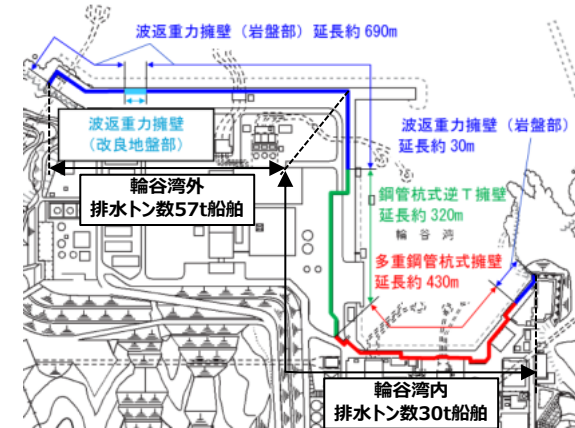
$$P_1 = 2.2 \times \rho g \times a_1$$

P_1 : 静水面における波圧強度(kN/m²)

ρg : 海水の単位体積重量(kN/m³)

$$P_u = P_1$$

P_u : 前面下端における揚圧力(kN/m²)



対象漂流物の設定

■ 漂流物荷重

漂流物荷重については詳細設計段階において設定するため、構造成立性検討にあたっては、道路橋示方書式を用いて以下のとおり設定する。

- ・輪谷湾外の防波壁に対して排水トン数57t船舶、輪谷湾内の防波壁に対して排水トン数30t船舶を対象漂流物とし、改良地盤部（②-②断面）において排水トン数57t船舶を、輪谷部（④-④断面）において排水トン数30t船舶を対象漂流物と設定する。
- ・流速はいずれも10m/sと設定する。
- ・漂流物荷重は右式を用いて算定し、作用させる。

$$P = 0.1 \times W \times v$$

P : 漂流物荷重 (kN/m²)

W : 対象漂流物重 (kN)

v : 流速 (m/s)

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.3 重力擁壁の評価条件

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
重力擁壁	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書，構造性能照査編 2002年制定
	津波時	静的解析			

応力度照査

コンクリートについては，許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca} と曲げ圧縮応力度 σ_c との比，および許容せん断応力度 τ_a とせん断応力度 τ との比がそれぞれ 1 以上となることを確認する。

鉄筋については，許容引張応力度 σ_{sa} と引張応力度 σ_s との比が 1 以上となることを確認する。

【コンクリート】

【鉄筋】

$$\frac{\sigma_{ca}}{\sigma_c} \geq 1$$

σ_{ca} : 許容曲げ応力度 (N/mm²)
 σ_c : 曲げ圧縮応力度 (N/mm²)

$$\frac{\sigma_{sa}}{\sigma_s} \geq 1$$

σ_{sa} : 許容引張応力度 (N/mm²)
 σ_s : 引張応力度 (N /mm²)

$$\frac{\tau_a}{\tau} \geq 1$$

τ_a : 許容せん断応力度 (N/mm²)
 τ : せん断応力度 (N/mm²)

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.1防波壁（波返重力擁壁）の解析条件

5.1.4 ケーソンの評価条件

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
ケーソン (各部材 に対して)	地震時	3次元静的FEM解析	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書，構造性能照査編， 2002年制定
	津波時				

応力度照査

コンクリートについては，許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca} と曲げ圧縮応力度 σ_c との比，および許容せん断応力度 τ_a とせん断応力度 τ との比がそれぞれ1以上となることを確認する。

鉄筋については，許容引張応力度 σ_{sa} と引張応力度 σ_s との比が1以上となることを確認する。

【コンクリート】

【鉄筋】

$$\frac{\sigma_{ca}}{\sigma_c} \geq 1$$

σ_{ca} : 許容曲げ応力度 (N/mm²)
 σ_c : 曲げ圧縮応力度 (N/mm²)

$$\frac{\sigma_{sa}}{\sigma_s} \geq 1$$

σ_{sa} : 許容引張応力度 (N/mm²)
 σ_s : 引張応力度 (N/mm²)

$$\frac{\tau_a}{\tau} \geq 1$$

τ_a : 許容せん断応力度 (N/mm²)
 τ : せん断応力度 (N/mm²)

- 5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討
 - 5.1 構造成立性評価における解析条件
 - 5.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）**
 - 5.3 構造成立性検討結果（断面：輪谷部）
 - 5.4 構造成立性検討結果（断面：東端部，西端部）

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

5.2.1 重力擁壁 地震時

- 防波壁（波返重力擁壁）（地盤改良部）のうち、重力擁壁の地震時における最小安全率時刻での照査結果を以下に示す。
- 重力擁壁に厳しい損傷モード（曲げ、せん断照査の最小安全率時刻）を想定しても、構造成立性が確保されることを確認した。

【重力擁壁】

- 照査項目、許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
重力擁壁	地震時	2次元動的FEM解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書, 構造性能照査編, 2002年制定

- 短期許容応力度に対する照査（最小安全率時）

評価部位	照査項目	地震動	時刻 (s)	発生応力 (N/mm ²)		許容応力 (N/mm ²)		最小安全率 (許容応力 / 発生応力)	判定 (> 1.0)
重力擁壁	曲げ・軸力	S s -D	10.89	曲げ圧縮応力度 σ_c	2.4	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	7.50	OK
			10.89	引張応力度 σ_s	102.6	許容引張応力度 σ_{sa}	323	3.14	OK
	34.42		せん断応力度 τ	0.36	許容せん断応力度 τ_a	0.90	2.50	OK	

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

5.2.2 重力擁壁 津波時

- 防波壁（波返重力擁壁）（地盤改良部）のうち、重力擁壁の津波時における照査結果を以下に示す。
- 津波時においても、構造成立性が確保されることを確認した。

【重力擁壁】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
重力擁壁	津波時	静的解析	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書， 構造性能照査編， 2002年制定

- 短期許容応力度に対する照査

評価部位	照査項目	発生応力 (N/mm ²)		許容応力 (N/mm ²)		最小安全率 (許容応力 / 発生応力)	判定 (> 1.0)
重力擁壁	曲げ・軸力	曲げ圧縮応力度 σ_c	4.2	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	4.28	OK
		引張応力度 σ_s	178.8	許容引張応力度 σ_{sa}	323	1.80	OK
	せん断	せん断応力度 τ	0.35	許容せん断応力度 τ_a	0.90	2.57	OK

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

5.2.3 ケーソン①

- 防波壁（波返重力擁壁）（地盤改良部）のうち、ケーソンの照査項目，許容限界を以下に示す。
- ケーソンにおける評価部位，検討ケース，解析方法等を以下に示す。
- なお，本構造成立性資料においては，地震時の照査結果を示し，津波時の照査結果は詳細設計段階において説明する。

【ケーソン】

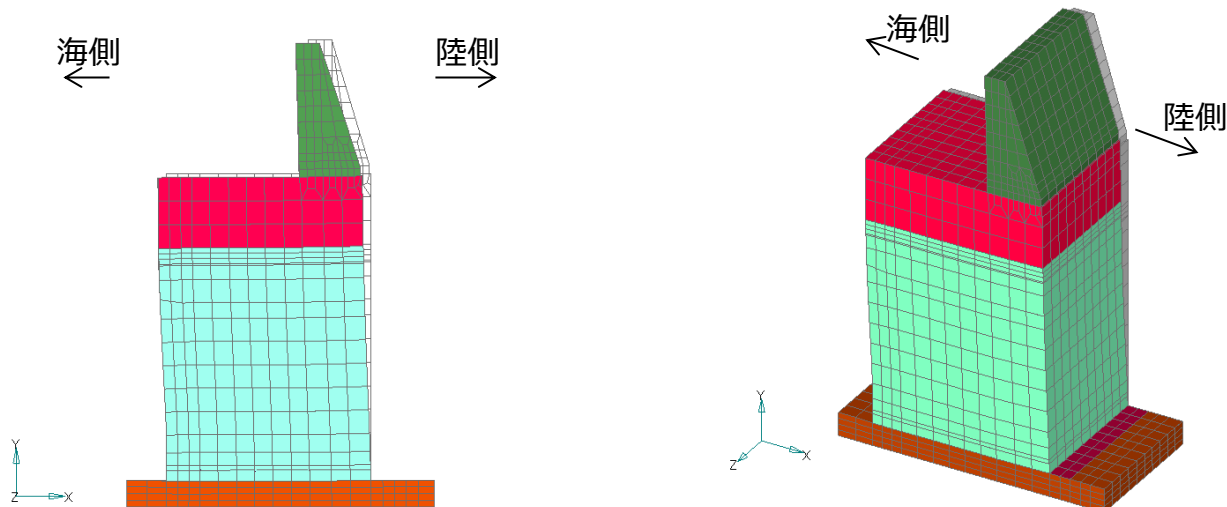
- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
前壁	地震時	3次元静的 F E M解析	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書，構造性能照査編，2002年制定 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説，1999年改定
	津波時				
側壁	地震時				
	津波時				
後壁	地震時				
	津波時				
隔壁	地震時				
	津波時				
底版	地震時				
	津波時				
フーチング	地震時				
	津波時				

5.2.3 ケーソン②

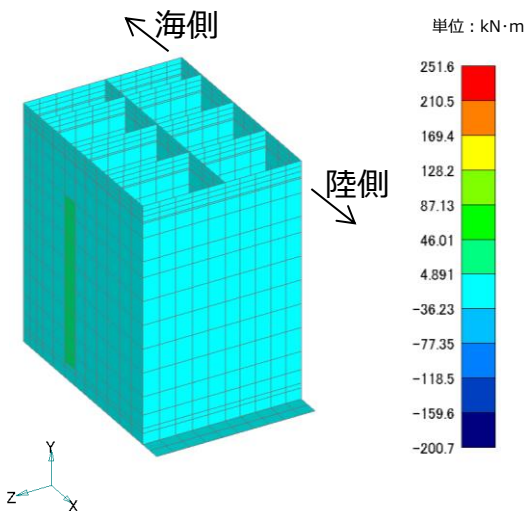
【解析結果】

■ ケーソン（陸側1列の中詰材改良による対策を考慮）の変形図及び断面力図（曲げモーメントコンター図及びせん断力コンター図）を以下に示す。

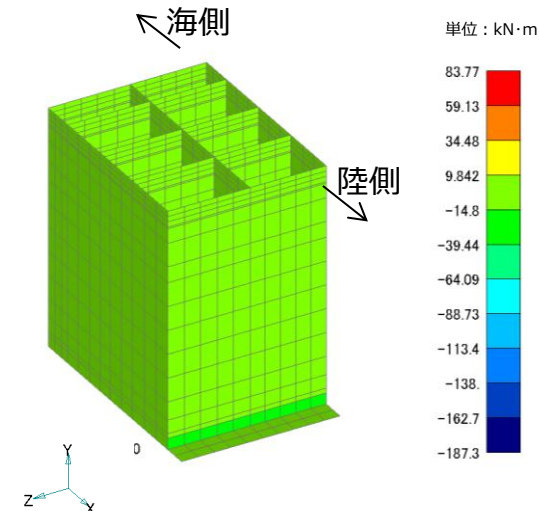


変形図※

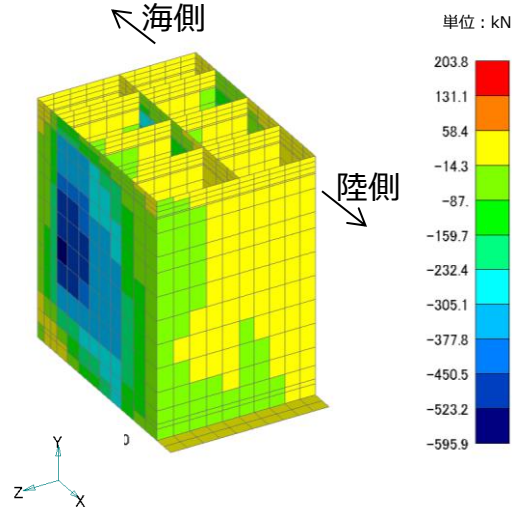
※実際の変形量の500倍にスケールアップ



曲げモーメントコンター図(水平方向)



曲げモーメントコンター図(鉛直方向)



せん断力コンター図

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

5.2.3 ケーソン③

■ 地震時におけるケーソン（陸側1列の中詰材改良による対策を考慮）の照査結果を以下に示す。各評価部位において厳しいと考えられる検討ケースにおいて、構造成立性が確保されることを確認した。

※：単位(kN)

評価部位	照査項目	地震動	発生応力 (N/mm ²)		許容応力 (N/mm ²)		最小安全率 (許容/発生)	判定 (> 1.0)
前壁	曲げ・軸力	S s -D	曲げ圧縮応力度 σ_c	1.10	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	13.5	12.27	OK
			引張応力度 σ_s	68.93	許容引張応力度 σ_{sa}	294	4.26	OK
	せん断		せん断応力度 τ	0.18	許容せん断応力度 τ_a	0.675	3.75	OK
側壁	曲げ・軸力		曲げ圧縮応力度 σ_c	0.82	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	13.5	16.46	OK
			引張応力度 σ_s	38.72	許容引張応力度 σ_{sa}	294	7.59	OK
	せん断		せん断応力度 τ	0.07	許容せん断応力度 τ_a	0.675	9.64	OK
後壁	曲げ・軸力		面内せん断力 N_{xy} ※	270.48	許容面内せん断力 Q_a ※	555	2.05	OK
			曲げ圧縮応力度 σ_c	1.75	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	13.5	7.71	OK
	せん断		引張応力度 σ_s	103.21	許容引張応力度 σ_{sa}	294	2.84	OK
			せん断応力度 τ	0.23	許容せん断応力度 τ_a	0.675	2.93	OK
隔壁	曲げ・軸力	曲げ圧縮応力度 σ_c	5.18	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	13.5	2.60	OK	
		引張応力度 σ_s	115.40	許容引張応力度 σ_{sa}	294	2.54	OK	
	せん断	せん断応力度 τ	0.46	許容せん断応力度 τ_a	0.675	1.46	OK	
		面内せん断力 N_{xy} ※	109.26	許容面内せん断力 Q_a ※	277.5	2.53	OK	
底板	曲げ・軸力	曲げ圧縮応力度 σ_c	0.70	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	13.5	19.28	OK	
		引張応力度 σ_s	25.81	許容引張応力度 σ_{sa}	294	11.39	OK	
	せん断	せん断応力度 τ	0.15	許容せん断応力度 τ_a	0.675	4.50	OK	
フーチング	曲げ・軸力	曲げ圧縮応力度 σ_c	0.41	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	13.5	32.92	OK	
		引張応力度 σ_s	25.85	許容引張応力度 σ_{sa}	294	11.37	OK	
	せん断	せん断応力度 τ	0.06	許容せん断応力度 τ_a	0.675	11.25	OK	

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

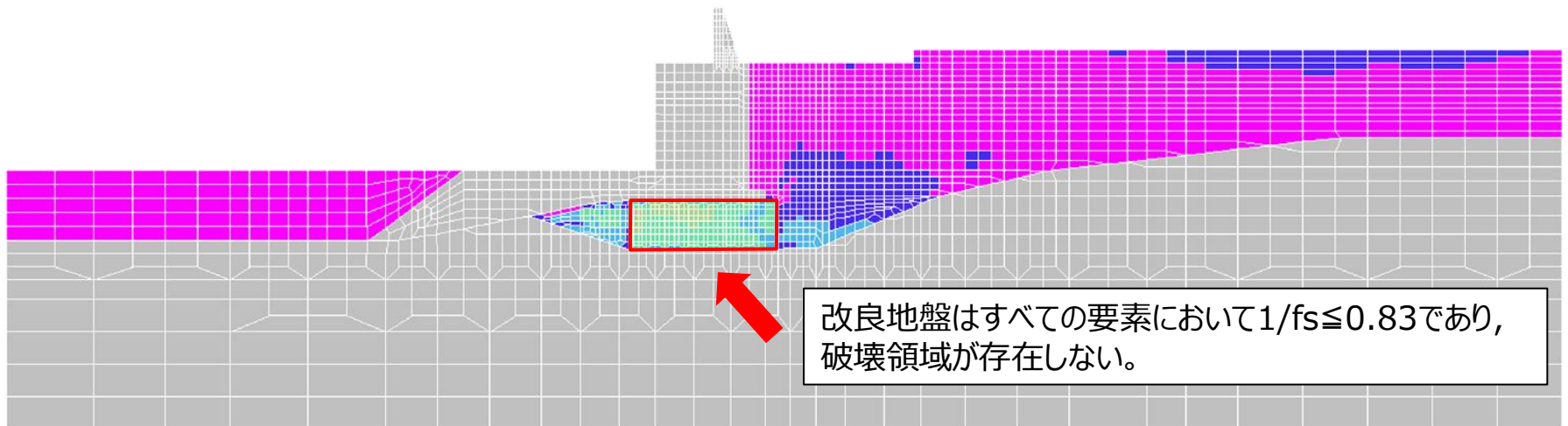
5.2.4 改良地盤

- 改良地盤の地震時における全時刻での局所安全率の逆数(1/fs)の分布を以下に示す。
- 改良地盤は、局所安全率の逆数1/fsがすべての要素で $1/fs \leq 0.83$ ($fs \geq 1.2$) であり、破壊領域が存在しないことから、すべり安全率1.2以上を確保できる。

照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース※	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
改良地盤	地震時	2次元動的 F E M解析 (有効応力解析)	すべり安全率	すべり安全率1.2以上	耐津波設計に係る工認審査ガイド

※ 地盤改良部への影響は地震時に比べて小さいと考えられるため、津波時の検討を省略する。

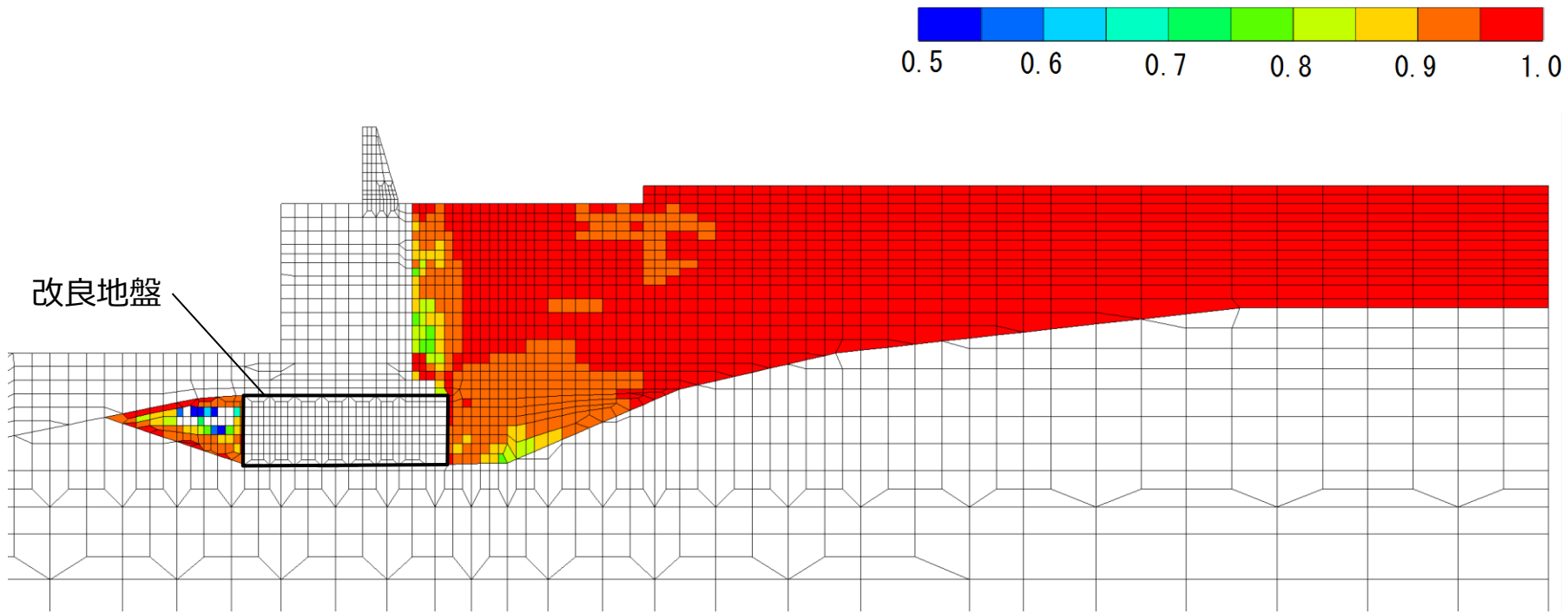


全時刻での局所安全率の逆数の分布

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.2構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）

5.2.5 周辺地盤の液状化状況

- 防波壁（波返重力擁壁）（地盤改良部）の地震時における全時刻での過剰間隙水圧比の分布を以下に示す。
- 防波壁周辺の地盤のうち、地下水位以深の埋戻土（掘削ズリ）、砂礫層において液状化をしていることを確認した。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、地下水位を設定する。



過剰間隙水圧比分布図（時刻歴最大値）※

※過剰間隙水圧比0.95を超えている層で液状化している。

- 5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討
 - 5.1 構造成立性評価における解析条件
 - 5.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）
 - 5.3 構造成立性検討結果（断面：輪谷部）**
 - 5.4 構造成立性検討結果（断面：東端部，西端部）

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.3構造成立性検討結果（断面：輪谷部）

5.3.1 重力擁壁 地震時

- 防波壁（波返重力擁壁）（輪谷部）のうち、重力擁壁の地震時における最小安全率時刻での照査結果を以下に示す。
- 重力擁壁に厳しい損傷モード（曲げ、せん断照査の最小安全率時刻）を想定しても、構造成立性が確保されることを確認した。

【重力擁壁】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
重力擁壁	地震時	2次元動的FEM解析 (有効応力解析)	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書, 構造性能照査編, 2002年制定

- 短期許容応力度に対する照査（最小安全率時）

評価部位	照査項目	地震動	時刻 (s)	発生応力 (N/mm ²)		許容応力 (N/mm ²)		最小安全率 (許容応力 / 発生応力)	判定 (> 1.0)
重力擁壁	曲げ・軸力	S s -D	34.30	曲げ圧縮応力度 σ_c	1.2	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	15.00	OK
			34.30	引張応力度 σ_s	42.9	許容引張応力度 σ_{sa}	323	7.52	OK
	13.23		せん断応力度 τ	0.18	許容せん断応力度 τ_a	0.90	5.00	OK	

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.3構造成立性検討結果（断面：輪谷部）

5.3.2 重力擁壁 津波時

- 防波壁（波返重力擁壁）（輪谷部）のうち，重力擁壁の津波時における照査結果を以下に示す。
- 津波時においても，構造成立性が確保されることを確認した。

【重力擁壁】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
重力擁壁	津波時	静的解析	曲げ せん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書， 構造性能照査編， 2002年制定

- 短期許容応力度に対する照査

評価部位	照査項目	発生応力 (N/mm ²)		許容応力 (N/mm ²)		最小安全率 (許容応力／ 発生応力)	判定 (> 1.0)
重力擁壁	曲げ・軸力	曲げ圧縮応力度 σ_c	2.7	許容曲げ圧縮応力度 σ_{ca}	18	6.66	OK
		引張応力度 σ_s	118.6	許容引張応力度 σ_{sa}	323	2.72	OK
	せん断	せん断応力度 τ	0.23	許容せん断応力度 τ_a	0.90	3.91	OK

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.3構造成立性検討結果（断面：輪谷部）

5.3.3 ケーソン

- 防波壁（波返重力擁壁）（輪谷部）のうち、ケーソンの照査項目及び許容限界を以下に示す。
- 輪谷部のケーソンについては、詳細設計段階において実施する照査の結果を踏まえ、中詰材の改良範囲及び仕様を適切に設定して必要な剛性を確保し、ケーソンの構造部材について津波防護施設としての性能を保持させる設計とする。

【ケーソン】

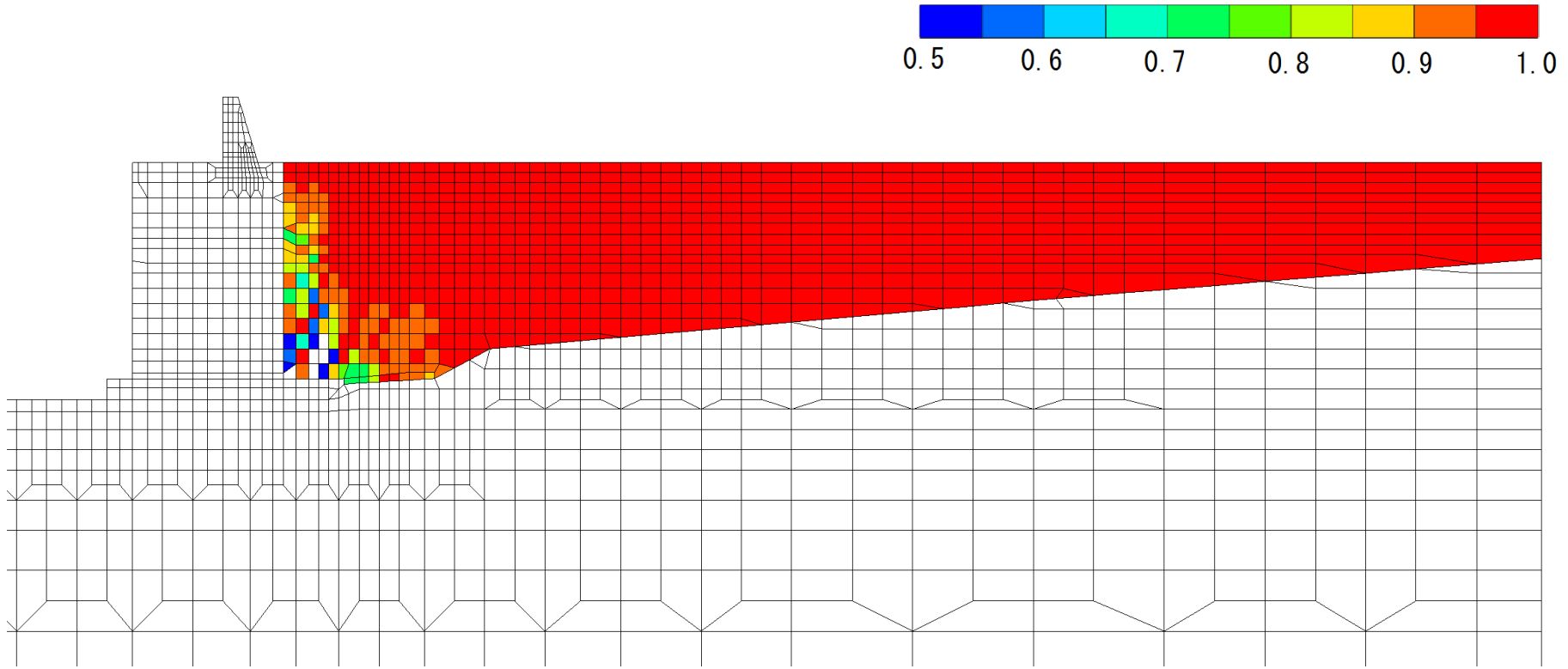
- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
前壁	地震時	3次元静的 F E M解析	曲げせん断	短期許容応力度	コンクリート標準示方書，構造性能照査編，2002年制定 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説，1999年改定
	津波時				
側壁	地震時				
	津波時				
後壁	地震時				
	津波時				
隔壁	地震時				
	津波時				
底版	地震時				
	津波時				
フーチング	地震時				
	津波時				

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.3構造成立性検討結果（断面：輪谷部）

5.3.4 周辺地盤の液状化状況

- 防波壁（波返重力擁壁）（輪谷部）の地震時における全時刻での過剰間隙水圧比の分布を以下に示す。
- 防波壁周辺の地盤のうち、地下水位以深の埋戻土（掘削ズリ）において液状化をしていることを確認した。
- 詳細設計段階においては、浸透流解析の結果を踏まえ保守性を確認の上、地下水位を設定する。



過剰間隙水圧比分布図（時刻歴最大値）※

※過剰間隙水圧比0.95を超えている層で液状化している。

- 5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討
 - 5.1 構造成立性評価における解析条件
 - 5.2 構造成立性検討結果（断面：地盤改良部）
 - 5.3 構造成立性検討結果（断面：輪谷部）
 - 5.4 構造成立性検討結果（断面：東端部，西端部）**

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.4構造成立性検討結果（断面：東端部，西端部）

5.4.1 防波壁（波返重力擁壁）（東側端部）H鋼

- 防波壁防波壁（波返重力擁壁）（東側端部）のうち，H鋼の津波時における照査結果を以下に示す。
- 津波時及び地震時においても，構造成立性が確保されることを確認した。

【H鋼】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
H鋼	津波時	静的解析	せん断	せん断応力度	港湾基準
	地震時				

- せん断応力度に対する照査

評価部位	検討ケース	照査項目	せん断力Vd (kN/m)	せん断応力度Vsd (kN/m)	最小安全率 (せん断応力度 / せん断力)	判定 (> 1.0)
H鋼	津波時	せん断	744.71	2305.33	3.09	OK
	地震時		840.32	2305.33	2.74	OK

5. 防波壁（波返重力擁壁）の構造成立性検討 5.4構造成立性検討結果（断面：東端部，西端部）

5.4.2 防波壁（波返重力擁壁）（西側端部）H鋼

- 防波壁防波壁（波返重力擁壁）（西側端部）のうち，H鋼の津波時における照査結果を以下に示す。
- 津波時及び地震時においても，構造成立性が確保されることを確認した。

【H鋼】

- 照査項目，許容限界

評価部位	検討ケース	解析方法	照査項目	設計で用いる許容限界	適用基準
H鋼	津波時	静的解析	せん断	せん断応力度	港湾基準
	地震時				

- せん断応力度に対する照査

評価部位	検討ケース	照査項目	せん断力Vd (kN/m)	せん断応力度Vsd (kN/m)	最小安全率 (せん断応力度 / せん断力)	判定 (> 1.0)
H鋼	津波時	せん断	1101.04	2095.76	1.90	OK
	地震時		840.32	2095.76	2.49	OK

6. 止水性に係る検討結果（2次元浸透流解析）

6. 止水性に係る検討結果（2次元浸透流解析）

6.1 浸透流解析の概要

- 防波壁の止水性については、コンクリート壁、逆T擁壁、重力擁壁、止水目地等の施設で遮水を担保し、改良地盤で地盤中からの回り込みによる浸水を防止（難透水性の保持）する。
- そのうち、地盤中からの回り込みによる浸水防止（難透水性の保持）について、2次元浸透流解析により確認する。
- 地盤における改良地盤の割合が最も支配的となる鋼管杭式逆T擁壁を対象とし、保守的な条件により解析を実施する。

[検討条件]

《津波水位》

保守的な水位として防波壁高さ（EL15m）の津波を考慮

《解析手法》

2次元浸透流解析（非定常解析）

《計算時間》

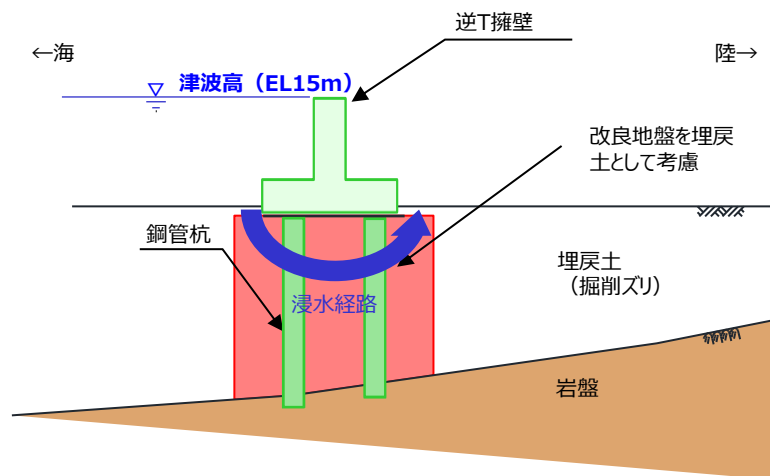
保守的な津波の継続時間※として計算時間を30分とする。

《初期水位》

EL+0.14m（構造成立性検討と同一の条件）

《透水係数》

透水係数は下表の通り、改良地盤部分については、周辺の埋戻土（掘削ズリ）と同一の透水係数を設定する。



解析条件の概要

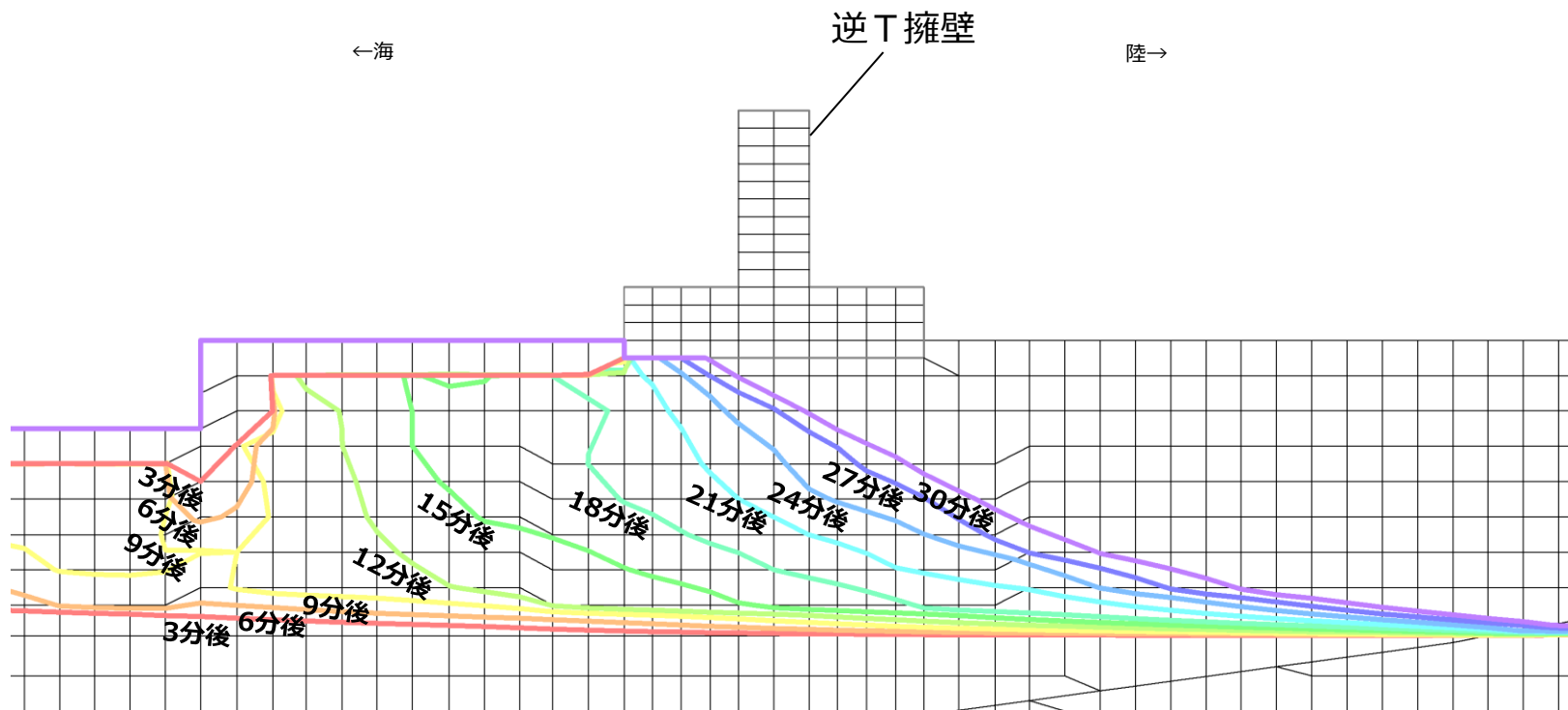
地盤材料	透水係数(m/s)	摘要
岩盤	1×10^{-5}	CL級岩盤と仮定
コンクリート	1×10^{-11}	
埋戻土	2×10^{-3}	
改良地盤	2×10^{-3}	埋戻土と仮定

※ 基準津波1の敷地前面における周期は約4分

6. 止水性に係る検討結果（2次元浸透流解析）

6.2 浸透流解析の結果

- 津波来襲より30分経過後においても、防波壁より敷地側に浸水は認められないことから、施設及び地盤を含む範囲について、保守的な条件により2次元浸透流解析を実施した場合においても、地盤中からの回り込みにより敷地が浸水するおそれはない。



2次元浸透流解析（非定常解析）結果

7. まとめ

7. まとめ

- 島根原子力発電所防波壁の設計方針に基づき、防波壁の構造成立性について確認した。
- 設置許可段階において、基本設計の成立性を確認するため、防波壁の基本構造が設置許可基準規則の各条文（第3条※¹、第4条、第5条）に適合する見通しであること（構造成立性）を示すため、地震時、津波時において損傷モードを想定しても構造成立性が確保されることを確認した。
- また、施設及び地盤を含む範囲の2次元浸透流解析を行い、地盤中から回り込みによる浸水が防止されること（難透水性の保持）を確認した。
- 以上の検討から、防波壁は要求性能を喪失せず、基本構造が設置許可基準規則の各条文（第4条、第5条）に適合する見通し（構造成立性）を確認した。
- なお、荷重等の評価条件は現時点のものであり、今後変更となった場合は設計に反映することとする※²。

※1 本資料は、主に第4条、第5条への適合性についてまとめている。第3条への適合性については、基礎地盤の安定性評価の審査において説明する。

※2 詳細設計段階で万一裕度が確保できなくなった場合には、追加の裕度向上対策の実施により対応する。